

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【事業年度】	第179期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	北海道瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 村 智 郷
【本店の所在の場所】	札幌市東区北7条東2丁目1番1号
【電話番号】	札幌 011-792-8312(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 田 貴 博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北7条東2丁目1番1号
【電話番号】	札幌 011-792-8312(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 田 貴 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	118,161	126,957	174,840	173,885	170,295
経常利益 (百万円)	5,456	7,303	13,395	15,883	14,428
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,289	5,237	9,963	11,627	10,404
包括利益 (百万円)	4,696	5,632	10,134	12,312	11,050
純資産額 (百万円)	54,234	59,195	67,996	79,001	88,486
総資産額 (百万円)	151,223	160,433	183,797	186,366	195,431
1株当たり純資産額 (円)	2,961.32	3,240.25	3,736.41	871.91	978.72
1株当たり当期純利益 (円)	243.59	297.39	565.62	131.98	118.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	242.93	296.45	563.55	131.46	117.57
自己資本比率 (%)	34.5	35.6	35.8	41.2	44.1
自己資本利益率 (%)	8.5	9.6	16.2	16.3	12.8
株価収益率 (倍)	6.6	4.9	3.4	3.8	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,399	19,713	6,695	31,677	29,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,249	11,105	22,561	16,755	20,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,545	5,183	9,032	8,171	7,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,141	9,565	2,719	9,469	11,324
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	1,425 (600)	1,459 (607)	1,476 (610)	1,536 (589)	1,563 (492)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第176期の期首から適用しており、第176期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	99,933	107,076	154,206	151,255	148,475
経常利益 (百万円)	3,761	5,961	11,927	13,876	12,965
当期純利益 (百万円)	3,112	4,360	8,958	10,110	9,397
資本金 (百万円)	7,515	7,515	7,515	7,515	7,515
発行済株式総数 (千株)	17,737	17,737	17,737	17,737	88,689
純資産額 (百万円)	41,995	46,068	54,154	63,578	71,481
総資産額 (百万円)	134,816	142,624	165,741	165,310	174,945
1株当たり純資産額 (円)	2,382.34	2,612.81	3,070.48	720.82	810.02
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	70.00	80.00	55.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(35.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	176.78	247.63	508.57	114.76	106.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	176.30	246.85	506.71	114.31	106.20
自己資本比率 (%)	31.1	32.3	32.6	38.4	40.8
自己資本利益率 (%)	7.7	9.9	17.9	17.2	13.9
株価収益率 (倍)	9.1	5.9	3.8	4.4	4.7
配当性向 (%)	28.3	24.2	13.8	13.9	17.8
従業員数 (名)	800	808	823	851	865
(外、臨時従業員数)	(179)	(162)	(156)	(148)	(163)
株主総利回り (%)	107.1	102.4	137.4	180.5	186.7
(比較指標: TOPIX(配 当込み)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,718	1,636	1,963	2,585	637
最低株価 (円)	1,450	1,444	1,453	1,877	499
					(3,785)
					(2,502)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第176期の期首から適用しており、第176期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第176期の1株当たり配当額60円には、創立110周年記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2025年3月期の1株当たり配当額55.00円は中間配当額45.00円と期末配当額10.00円の合計であります。株式分割後の基準で換算した2025年3月期の1株当たり配当額は、19.00円となります。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

6. 第179期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7. 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

8. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主

要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1911年 7 月	資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立（12日）
1912年 9 月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
1949年 5 月	東京証券取引所に株式上場
1950年 3 月	札幌証券取引所に株式上場
1961年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
1963年 9 月	本社を東京都から札幌市に移転
1965年 9 月	石油系原料へのガス源転換を完了
1967年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
1969年 9 月	都市ガスのお客さま数10万件を突破
1972年 7 月	札幌市に北ガス建設株式会社(現商号北ガスジープレックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
1974年 4 月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
1974年10月	札幌地区の供給熱量を変更
1976年 3 月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
1986年 4 月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
1993年 3 月	都市ガスのお客さま数50万件を突破
1996年 4 月	天然ガスの導入を開始
1996年 5 月	札幌地区の天然ガス転換を開始
1997年 6 月	千歳市のガス事業を譲受
2002年 3 月	千歳地区の天然ガス転換を開始、同年 5 月に同地区の転換を完了
2005年 6 月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
2005年 9 月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
2006年 2 月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始、同年12月に同地区の転換を完了
2006年 4 月	北見市のガス事業を譲受
2009年 3 月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始 北見地区の天然ガス転換を開始、同年 8 月に同地区の転換を完了
2009年 4 月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)
2010年 1 月	地域総合チャンネル新ブランド「北ガスフレアスト」営業開始
2011年 6 月	札幌市に北海道LNG株式会社を設立(現・連結子会社)
2011年 7 月	会社創立100周年
2012年11月	石狩LNG基地運転開始
2013年 9 月	供給ガスの標準熱量を変更(46.04655MJ/m ³ 45MJ/m ³)
2015年 4 月	当社及びグループ会社の一部施設へ電力供給を開始
2016年 4 月	電力小売事業開始
2017年10月	札幌地区の北ガスフレアストのうち連結子会社 3 社を統合し、「北ガスフレアスト株式会社」(現・連結子会社)を設立
2018年 3 月	電気の契約件数10万件を突破
2018年10月	北ガス石狩発電所の営業運転開始
2019年 4 月	札幌市北 4 東 6 周辺地区への熱電供給を行う「46エネルギーセンター」稼働開始
2019年 6 月	北ガスグループ本社ビル完成に伴い、本社を札幌市中央区から東区に移転
2019年 7 月	北ガス札幌発電所の営業運転開始
2019年11月	太陽光発電(卒FIT)余剰電力買取サービス開始
2021年 3 月	北海道初、カーボンニュートラルLNG導入
2021年 6 月	電気の契約件数20万件を突破
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 6 月	新さっぽろ駅周辺地区開発プロジェクトにおいて、「新さっぽろエネルギーセンター」稼働開始
2023年10月	省エネ型ガスセントラル給湯暖房機「エコジョーズ」5 万件突破(一戸建て) 情報プラットフォーム「Xzilla」リリース

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社11社、関連会社9社、計21社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

「ガス」

当社は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域としてガスの製造・供給及び販売を行っております。

なお、当社は、LNG出荷・輸送業務を北海道LNG㈱(連結子会社)に、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北ガスフレアスト㈱(連結子会社)、北ガスフレアスト北㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館南㈱(持分法適用関連会社)、北ガスフレアスト函館北㈱(持分法適用関連会社)にそれぞれ委託しております。

北海道LNG㈱は、LNG輸送のほか、所有するLNG関連設備を当社へ賃貸しております。

釧路エルエヌジー㈱(持分法適用関連会社)は、釧路LNGターミナルの基地運営を行っており、当社はLNGを釧路エルエヌジー㈱に預託しております。

石狩LNG栈橋㈱(持分法適用関連会社)は、所有するLNG受入設備を当社へ賃貸しております。

室蘭ガス㈱(持分法適用関連会社)は、室蘭市を主な供給区域としてガスの供給及び販売を行っております。

「電力」

当社は、北海道内を販売区域として電力の発電及び販売を行っております。

北ガスジェネックス㈱(連結子会社)は、太陽光発電事業を行っており、当社へ電力を販売しております。

また、苫小牧バイオマス発電㈱(持分法適用関連会社)は、木質バイオマス発電事業を行い、当社へ電力を販売しております。

「エネルギー関連」

当社及び北ガスジェネックス㈱は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱エネルギーサプライ(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「ガス」同様、当社は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北ガスフレアスト㈱、北ガスフレアスト北㈱にそれぞれ委託しております。

当社、北ガスジェネックス㈱及び室蘭ガス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガスジブレックス㈱(連結子会社)は、当社及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

また当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスフレアスト㈱、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、北ガスフレアスト函館北㈱に対しガス機器を卸売しております。

当社は、札幌市における北4東6周辺、新さっぽろ駅周辺地区を対象に、冷温熱を供給する事業を行っております。

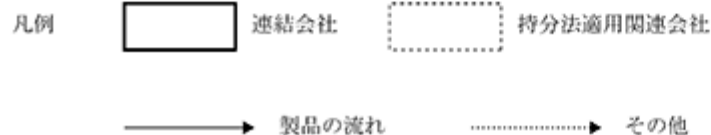
㈱エナジーソリューション(連結子会社)は、当社からのガス供給によりエネルギーサービス事業等を行っております。

㈱北海道熱供給公社(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を製造・供給する事業を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、当社からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

北ガスサービス㈱は、当社からの受託業務のほか、ビジネスサポート事業、システム機器の販売等を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が4社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱	北海道札幌市 東区	80	電力 エネルギー関連 その他	100.0	太陽光発電事業のほか、当社にLPGボンベの販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 東区	46	ガス その他	100.0	当社からの検針業務の受託及びビジネスサポート事業等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
北ガスジブレックス㈱	北海道札幌市 白石区	300	エネルギー関連	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向5名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 東区	350	エネルギー関連	100.0	当社からのガスの供給によりエネルギーサービス事業等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
㈱北海道熱供給公社 (注)3	北海道札幌市 東区	3,025	エネルギー関連	78.51	当社からのガスの供給により冷温水・蒸気及び電力を製造・供給する事業を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向3名
北海道LNG㈱ (注)3	北海道札幌市 東区	2,000	ガス	70.0	当社からのLNG輸送の受託及び当社に設備賃貸を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名
北ガスフレラスト㈱	北海道札幌市 豊平区	23	エネルギー関連	100.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向4名
(持分法適用関連会社) ㈱エネルギーサプライ	北海道北広島市	80	エネルギー関連	40.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200	エネルギー関連	30.0	当社からのガスの供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。 役員の兼任等 出向1名
北ガスフレラスト北㈱	北海道札幌市 東区	37	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向2名
北ガスフレラスト函館南㈱	北海道函館市	25	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向3名
北ガスフレラスト函館北㈱	北海道函館市	25	エネルギー関連	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売等を行っております。 役員の兼任等 出向3名
苫小牧バイオマス発電㈱	北海道苫小牧市	100	電力	20.0	当社へ電力の販売を行っております。 役員の兼任等 出向1名
釧路エルエヌジー㈱	北海道釧路市	10	ガス	50.0	当社からLNGの預託を受けております。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
石狩LNG棧橋㈱	北海道札幌市 東区	240	ガス	50.0	当社に設備賃貸を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
室蘭ガス㈱	北海道室蘭市	132	ガス	39.9	ガス供給・販売・ガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	752 (283)
電力	62 (13)
エネルギー関連	590 (152)
その他	47 (23)
全社(共通)	112 (21)
合計	1,563 (492)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
865 (163)	40.6	18.6	7,220

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	656 (119)
電力	60 (13)
エネルギー関連	37 (10)
その他	- (-)
全社(共通)	112 (21)
合計	865 (163)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合、北ガスジープレックス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会(北ガスジープレックス労働組合除く)
- c 組合員数 2025年3月末現在 1,070名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
1.7	85.7	67.0	67.7	56.7	30代以下の労働者の男女の賃金の差異 全労働者：84.1% 正規雇用労働者：84.5% パート有期労働者：78.1%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度				
名称	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
北ガスサービス㈱		63.9	95.9	100.9
北ガスフレアスト㈱	85.7	79.6	79.1	89.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

地政学的リスクの長期化や米国の政策動向、カーボンニュートラル化の潮流など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続いています。

当社グループでは、2050年以降のカーボンニュートラル時代を見据え、2030年を中間点と位置付けた北ガスグループ経営計画「Challenge2030」の取り組みを進めています。2025年度はフェーズ2の初年度にあたり、フェーズ1での取り組みを進化させるとともに、環境変化にも対応しながら「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」の実現に向けて、引き続き、3つの主要施策に取り組んでまいります。

< 北ガスグループ経営改革「Challenge2030」の基本的な考え方 >

Challenge1

2050年以降のカーボンニュートラル時代を展望しつつ、2030年を中間点として位置づけ、北ガスグループのさらなる成長を図り、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていきます

Challenge2

資源・環境制約が強まる中、次世代プラットフォームの構築によるデジタル化で省エネの定量化と価値化を図り、デマンドサイドデータ活用による総合エネルギーサービス事業への展開を推進し、量の拡大に依存しない価値創造型の強固な事業基盤を構築していきます

Challenge3

地方自治体さま等との連携により、地域資源の活用により北ガスグループの総力をあげて取り組み、全道への展開と新たな事業の可能性を追求していきます

Challenge4

従来の慣行から抜け出し、非効率・不合理なものを排除し、事業にとって最適なものを追い求めるとともに、DXを最大限活用、機能させ、業務改革を遂行していきます

Challenge5

次代を担う人材として、資格取得等により実践的で高度な専門家集団、DX推進人材等、北ガスグループ全体での人材育成を推進し、北ガスグループ機能の強化を図っていきます

Challenge6

社会、経済の急激な変化、災害等に迅速・柔軟に対応できるよう、DX活用により日常の中に備えを作り込み、意思決定の迅速化と明確化の基盤を構築していきます

< 3つの主要施策について >

・総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

事業基盤となるガスのお客さま獲得に加え、電力のお客さま件数をグループ一体となって着実に伸長させたほか、LNG販売についても、船舶向けなどの新規需要を積極的に取り込み、成果をあげております。「第7次エネルギー基本計画」において天然ガスは重要なエネルギー源と位置付けられるなか、フェーズ2では、カーボンニュートラルに寄与する天然ガスの更なる普及拡大、エネルギーマネジメントシステムの標準化を推進してまいります。

天然ガスの普及拡大

エリアマーケティングを深化させ、都市ガス供給区域内における天然ガスへの燃料転換を推進するとともに、船舶燃料のLNGバンカリング供給（船舶燃料としてLNGの供給を行うこと）を実施し、更なる需要拡大とエネルギーシェアの向上を目指してまいります。

エネルギーマネジメントシステムの標準化

家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」を進化・発展させ、集合住宅向けに導入可能な新モデルを開発いたします。エネルギーマネジメントシステムの標準化による省エネの拡大を図るとともに、双方向コミュニケーションによるデマンドレスポンスにも取り組み、エネルギー利用の最適化を追求いたします。

ガススマートメーターの本格導入

遠隔での閉栓・検針作業・初期保安措置等が可能なガススマートメーターの導入を本格化し、お客さま利便性と安全性・レジリエンスの向上に取り組んでまいります。

・カーボンニュートラルへの挑戦

フェーズ1では、再生可能エネルギー電源の開発・地域連携の推進により、全道各地で環境価値の創出・活用のノウハウを着実に積み重ねてまいりました。引き続き、再生可能エネルギー電源の地産地消など環境価値をお客さまに届けるビジネスモデルの確立を目指すとともに、将来のカーボンニュートラル実現に向けた次世代技術への取り組みを進めてまいります。

再生可能エネルギー電源開発の加速

フェーズ1で得られた知見や発電データを活かした電源開発の効率化、電源の価値最大化を図り、FIP制度や補助金等を活用しつつ、発電容量の大きい高圧太陽光や陸上風力発電の自社開発を進めてまいります。

地域と連携したクレジットの創出・活用

地域の環境価値創出・管理・活用の一括マネジメントを行い、環境価値化に係る事務手続きや利用先確保等の諸課題を解決し、エネルギーと環境価値の地産地消をサポートしてまいります。

将来のカーボンニュートラルに向けた次世代技術の実証

ひびきLNG基地（福岡県）における西部ガス様等とのメタネーション設備の共同実証に参画しており、このメタネーション設備にて運転の知見を習得いたします。

・デジタル技術の活用による事業構造変革

フェーズ1では、情報プラットフォーム「Xzilla（くじら）」を2023年にリリースし、事業構造変革に向けた重要な基盤整備を完了しました。また会員制WEBサイト「TagTag」を2024年にリニューアルし、お客さまとの双方向コミュニケーションを深化させています。今後も、デジタル技術や事業に関するあらゆるデータを繋ぐ「Xzilla」の活用を通じて、事業構造の抜本的な変革を進め、お客さまサービスの向上と高付加価値型の事業基盤を構築いたします。

情報プラットフォーム「Xzilla」の最大活用と業務構造改革

「Xzilla」に連携するシステムを拡大し、事業に関わる全てのビッグデータを繋ぎ合わせ、これら进行分析・活用することにより、お客さまサービスの向上と、労働集約型業務を中心とする事業プロセスの改革を実施いたします。持続可能で筋肉質な事業構造への変革を図り、要員を創出して戦略分野への配置を進めてまいります。

上記に加え、人的資本投資の拡充に向けても積極的に取り組んでまいります。従業員の様々な能力が最大限に発揮できる人事処遇制度の整備や、多様な人材の採用、女性の職域拡大、定年延長によるシニア人材の活躍推進、働き方改革等のほか、DX人材の育成プログラムの展開、各種研修プログラムの更なる多様化やキャリア支援等を通じ、多様な人材の確保と企業の持続的な競争力向上を図ってまいります。

当事業の根幹である安全・安心かつ安定したエネルギー供給の確保に向けては、エネルギーインフラが集約する苫小牧地区におけるインフラ整備の検討を実施いたします。半導体関連などの産業集積を背景とした新規需要や、カーボンニュートラル・低炭素化で加速する燃料転換等による需要拡大に応え、北海道全体の天然ガスサプライチェーンの供給セキュリティを向上させるとともに、将来的なe - メタン導入等の実証フィールドの整備を見据えた新しいLNG基地の建設検討を進めてまいります。

目標とする経営指標（Challenge 2030）

項目	目標（2030年度）
連結売上高	2,000億円
連結営業利益	160億円
連結有利子負債	500億円台
自己資本比率	50%超

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

エネルギーサービス事業を営む当社グループでは、気候変動に係るリスクや収益機会について、常に意識した事業活動を行っており、経営会議にてその影響や活動の状況を確認し、重要なものについては取締役会や常務会へ付議しております。

戦略

北ガスグループ経営計画「Challenge2030」において、省エネを基盤としてあらゆる手段、可能性を探りながら、脱炭素社会への備えを進めていく方針のもと、下記を主要戦略として取り組みを進めてまいります。

総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成・地域との連携による地産地消のエネルギーモデルの構築

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル技術の活用による事業構造変革

総合エネルギーサービス事業の推進により徹底的な省エネを図るとともに、再生可能エネルギー電源の導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化をけん引してまいります。

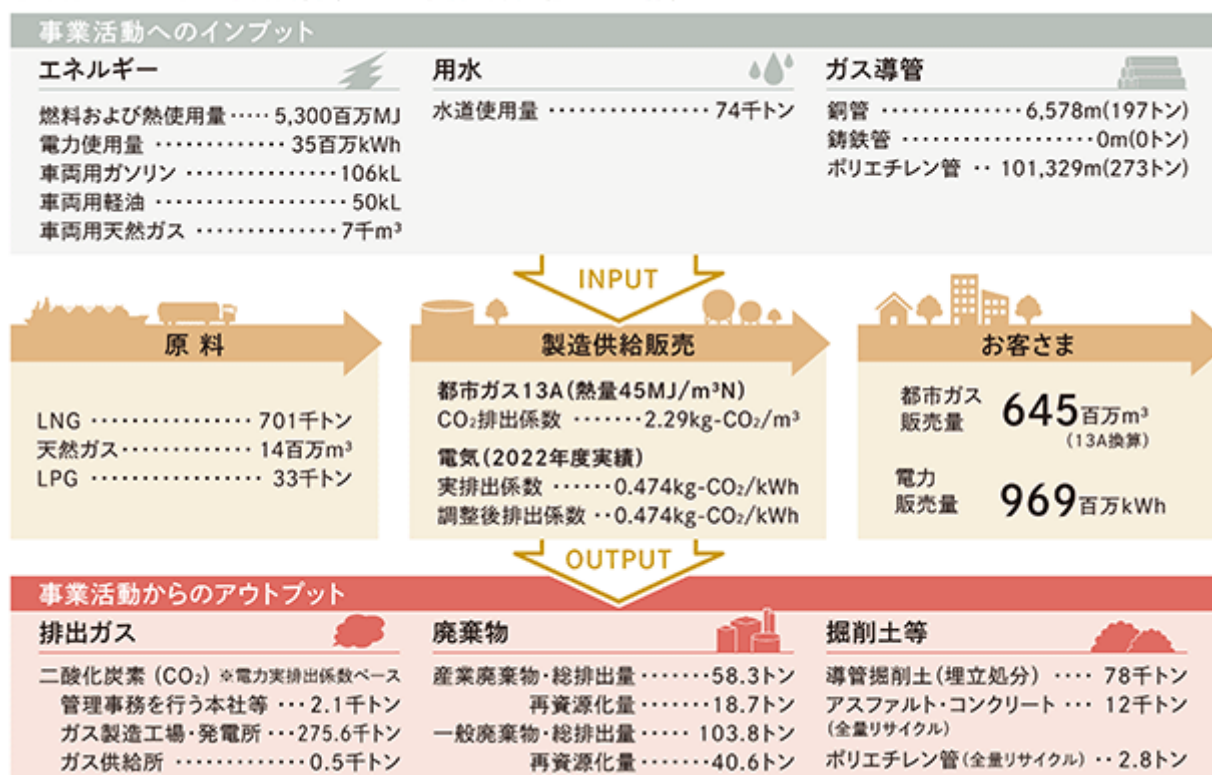
リスク管理

当社グループでは、事業リスクのひとつとして自然災害や気温影響等の気候変動を含むリスクについて特定・評価しており、各部門・グループ会社にてリスク低減に向けた対応策の検討やモニタリングを実施し、経営会議に報告のうえ、重要なリスクについては取締役会や常務会へ付議しております。

指標及び目標

北ガスグループ経営計画「Challenge2030」において、2030年度のCO₂削減貢献量の目標を140万トンとして取り組みを進めております。なお、2023年度における当社グループのSCOPE 1～3のCO₂排出量実績は、約300万トンであります。

事業活動における環境負荷(2023年度実績・北ガス単体)

カテゴリ別のCO₂排出量(2023年度実績・北ガスグループ合計)

カテゴリ	内 容	CO ₂ 排出量
SCOPE1	ガス製造工場・発電所・事業所におけるガス使用等に伴う直接排出	336千トン
SCOPE2	他社から供給された電力・熱の使用等に伴う間接排出	19千トン
SCOPE3	LNG採掘・液化・輸送、お客さま先でのガス使用等、上記以外の間接排出	2,645千トン

人的資本に関する基本方針

年齢や性別、個々人の生活環境等の多様性を尊重し、従業員の様々な能力が最大限に発揮できるよう人事処遇制度の整備、多様な人材の採用、働き方改革等に積極的に取り組んでいきます。

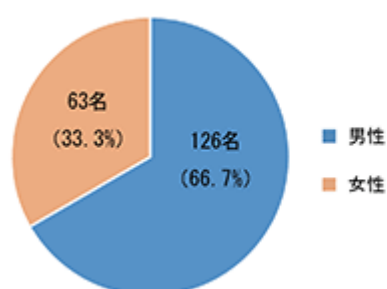
従業員の継続したスキル向上のための研修プログラムの多様化やキャリア支援を通じて、当社の目指す「感じ」「考え」「行動」する人材像への成長を促し、企業の持続的な競争力向上を図っていきます。

人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

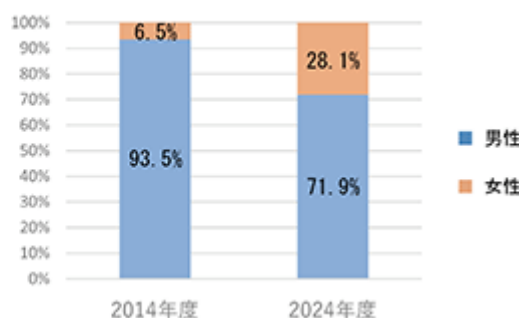
女性活躍推進

提出会社である北海道ガスでは、新卒採用における女性の採用を積極的に行ってまいりました。その結果、社員に占める女性割合は2019年度の15.3%から2024年度には17.2%まで上昇しております。また、これまで女性が少なかった技術系職場に女性を積極的に配置し、職域の拡大を図っております。加えて、女性のキャリア形成を支援するための教育・研修の充実など、スキルアップに向けた様々な取り組みを進めており、女性の管理職登用を促進してまいります。

■直近5か年の新卒採用男女比



■30代以下社員の男女比（推移）

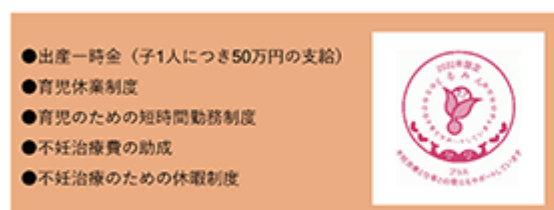


多様な働き方推進

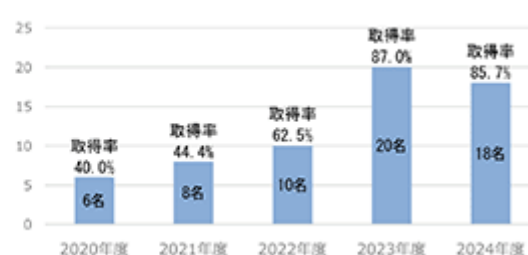
提出会社である北海道ガスでは、産前産後休暇・育児休業の取得促進等により、育児と仕事を安心して両立できる制度や環境づくりを充実させており、子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）をこれまで2回取得しております。さらに、2022年7月には、くるみん認定基準を満たした上で、不妊治療と仕事を両立しやすい環境整備に取り組む企業の認定制度として新たに創設された「くるみんプラス認定」を、北海道で初めて取得いたしました。

また、子供が産まれた男性従業員を対象に、「育児や休業に対する不安の解消やキャリア形成のための面談」を実施するなど、育児休業を取得しやすい環境整備を進めてきました。その結果、男性従業員の育児休業取得率は着実に向上しております。

■出産・育児支援制度の充実



■男性の育児休業取得状況



人材育成・能力開発

提出会社である北海道ガスでは、社員一人ひとりの能力開発・能力発揮の最大化に向けて、「評価」・「研修」・「育成・面談」を連動させ、一貫性を持って人材育成を図っていくことを、人材育成の基本方針としております。2022年には、従業員の知識レベルの向上を目的とした人事処遇制度改正を実施しました。主要資格に対する手当支給など、従業員のモチベーションを高めながら能力開発に取り組んでおります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 災害・事故発生によるリスク

原料調達に関する不測の事態

L N Gや天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じ長期にわたり調達ができない場合には、都市ガスや電力の供給に支障を及ぼす可能性があります。

原料の大半を占めるL N Gは海外からの輸入に頼っていますが、複数の長期契約で供給源を特定しないポートフォリオ契約による調達先の多様化を進めているため、供給プロジェクトのトラブルやL N G船のトラブル時にも代替調達が可能となっています。このほかにも、緊急融通調達体制を構築し、迅速なスポット調達を組み合わせることで、より安定的かつ柔軟なL N G調達を実現しています。

自然災害の発生

大規模な自然災害により、L N G基地等の製造設備やガス導管等の供給設備に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。また、不測の大規模な停電が発生した場合、都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。さらに、当社発電設備に支障が発生した場合には、電力の市場調達が必要となり、その対応に伴う費用等により、電力収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは多様化、複雑化する「事業中断リスク」を最小限に止めるため、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定するとともに、製造・供給設備等の耐震性向上や津波対策、非常時の自家発電設備の整備による停電対応力強化を進めることで、災害による影響を最小限に止める対策を実施しております。

ガス製造・供給設備のトラブルの発生

都市ガスの製造設備や供給設備に漏えい・故障等のトラブル・事故が発生し、都市ガス供給の支障やお客さま被害が生じた場合には、対応に要する直接的・間接的な費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、計画的な設備の点検と更新に加えて、製造設備のバックアップ対策や設備電源の二重化並びに導管網の整備等、不測の事態が発生した際の影響を最小化する対策に取り組んでおります。

また、大規模な災害や供給支障に備えた事業継続計画（BCP）を策定するとともに、高い事業継続性を有する供給防災センターで、専門職員が24時間365日全社の保安指令を担う体制を整備し、各種保安対策や教育・訓練の計画的な実施を行うことにより、ガス事故の防止や二次災害防止に努めております。

ガス消費機器・設備に関するトラブルの発生

ガス消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、お客さまへのガス設備安全点検の品質向上、安全型機器への取替や警報器設置の促進、ガス機器の安全使用の周知等により、保安の強化に努めております。

感染症の流行

感染症の蔓延により、一時的に業務が停止し、事業活動や収支に影響を及ぼす可能性があります。また、影響が長期化した場合、都市ガスの製造・供給や保安体制の維持が困難となるほか、販売量の減少、サプライチェーンの停滞、債権回収の遅延といった複合的な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、国内外で感染症が蔓延した場合においても事業の継続を可能とするための対策を講じることで、事業中断リスクの最小化に努めております。

(2) 事業遂行に伴うリスク

エネルギー・環境に関わる政策・制度等の変更リスク

エネルギーや環境に関わる国の政策・制度が変更された場合、市場競争の激化によるお客さまの離脱や規制対応に要する費用の発生等により、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。加えて、脱炭素に向けた社会の動向やお客さまニーズに適切に対応できなかった場合は、市場における競争力の低下により、事業収支に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、将来のカーボンニュートラル時代を見据え、国策や制度、業界動向などの環境変化に加え、お客さまのニーズを的確に把握するため、お客さまや関係機関との緊密な対話に努めるとともに、デジタル技術の高度利用やお客さまとの協働による省エネルギーの推進、太陽光・風力等の再生可能エネルギー電源の導入拡大、自治体との連携による地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術への取り組み等、社会の要請を踏まえた総合エネルギーサービス事業を展開することで、お客さまに選択されるよう努めております。

原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。都市ガスの主要原料であるLNGの売買契約のうち、原油価格に連動するものについては、原油価格の変動により事業収支に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建てで売買契約を締結しているものについては、為替の変動が事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、原料価格が変動しても、変動分については、ガス料金に反映する「原料費調整制度」を適用しているため、中長期的には事業収支への影響は軽微であります。

また、電力事業においても同様に、電源調達価格が変動した場合に事業収支に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、自社電源の活用、電源調達先の分散等により調達リスクを回避し、電源調達コストの低減に努めております。

気温影響によるガス需要の変動

当社グループの売上高の過半が都市ガス及びLNG販売によるため、気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要が想定から変動した場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。特に、積雪寒冷地の北海道では、冬季から春先にかけて需要が大きくなるため、当該期間の気温推移が事業収支に与える影響は大きくなる傾向があります。

当社グループは、気象の影響を受けづらい産業用やコージェネ用のガス販売強化や、総合エネルギーサービスによるエネルギーシェア拡大、付加価値の提供等により、気温による事業収支への影響の軽減に取り組んでおります。

商品・技術開発の遅延

積雪寒冷地に適し、省エネやCO2削減につながる商品や次世代のエネルギー技術などの開発を進めておりますが、開発に遅延が生じた場合、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、商品に対するお客さまの使用感や要望等についての定期的なアンケート調査や、機器の使用状況に関するデータ計測、市場環境の各種情報収集等により、お客さまのニーズや商品の課題、社会環境の変化等の的確な把握に努めております。そのうえで、新商品・技術を適切なタイミングに遅延なく市場投入できるよう、開発メーカーや地域の大学と密に連携をはかり、数年先までの工程を共有しながら商品・技術の企画・開発に取り組んでおります。

設備投資による影響

インフラ事業の性質から、業容拡大や増産を目的とした大規模な設備投資の実施により、費用負担が増加し、一時的に事業収支に影響を及ぼす可能性があります。また係る設備投資が、その後の経済情勢の変化等により、所期の成果を出せないことで、有利子負債依存度が高まる可能性があります。

当社グループは、投資の実施にあたっては、事前にリスクや事業性を検証した上で経営会議や常務会、取締役会に諮る等、総合的な経営判断の下に投資を決定しております。

資金調達・資産運用による影響

市況や金融の混乱により資金調達・資産運用の環境が悪化した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、資金調達先や年金資産運用先については多様化を図っております。また、有利子負債は、長期で固定化した資金調達とすることで、借入期間中の金利変動リスクを限定的にするよう備えております。

コンプライアンス違反の発生

法令、定款に照らして不適切な行為、ならびに企業倫理、社会規範に反する行為が発生した場合、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、倫理・法令遵守の基本的な考え方として「北ガスグループ倫理方針」「北ガスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス遵守に関する教育・啓発等により、グループ全体でコンプライアンス向上に取り組んでおります。また、法令改正情報を迅速に把握し、社内共有する仕組みや顧問弁護士との連携強化により、ガス事業法をはじめとした関係法令の遵守に努めております。さらに、内部監査により、業務が適正に遂行されているか確認を行っております。

取引先の信用問題や事故の発生

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取引開始時における信用調査等、与信管理を徹底しております。

(3) 情報管理・システム運用に関するリスク

ＩＴシステム・通信回線の不具合の発生

ＩＴシステムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞を引き起こした場合、有形無形の損失が発生する可能性があります。特に、売上高の多くを占めているガスと電力の供給に係る契約や料金計算、債権等につきましてはＩＴシステムで管理しており、これらのシステムの不具合等により当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

ＩＴシステム構築にあたっては、システム開発標準を定め、これに則りシステム設計・プログラミング・テスト・評価等を行うことで、ＩＴシステムの品質維持・向上を図っております。

また、ＩＴシステムのサーバーは、津波の心配がなく耐震性や電源供給に優れた施設に設置するとともに、データのバックアップを毎日実施し、万一の不具合発生時の早期復旧に備えております。

さらに、グループ会社を含めた主要拠点間の通信設備は、故障時にも通信が途切れることのないように冗長化しているほか、何らかの原因で通信設備が利用できない場合でも、インターネット回線を利用して外部から安全にアクセスすることができるルートを用意しております。

個人情報等の社内情報の流出

当社グループでは、お客さま情報をはじめ、多くの個人情報や営業機密情報を有しております。それらの社内情報が不適切な形で外部流出した場合、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報管理に関する各種規程を整備するとともに、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティに関する教育・啓発や情報管理に関する職場点検、システム的な対策の実施等、個人情報等の流出防止と事故発生時の影響の最小化に取り組んでおります。

サイバー攻撃

サイバー攻撃は、巧妙化、高度化しており、その対策が十分ではない場合、基幹システムの停止・動作不良、社内情報の流出等が発生し、業務やお客さまへの対応が停滞するばかりではなく、当社グループの社会的信用の低下等、有形無形の損失が発生し、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、システム的な各種セキュリティ対策の実施やインシデント対応訓練を実施する他、適宜、情報セキュリティの脆弱性に関する確認を行い防御策の見直しを行う等、サイバー攻撃への対策を実施しております。さらにサプライチェーンを狙った攻撃にも備えるため、情報保有量の多い取引先とセキュリティ向上の取り組みを行うなど、取引先と一体となってリスク低減を図っております。

また、情報系システム・インフラを起因とする情報事故対応体制として「北ガスグループＣＳＩＲＴ（Computer Security Incident Response Team）」を設置し、万一情報漏洩事故が発生した際の被害を最小限に止めるための体制を整えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物価上昇を背景とする個人消費の伸び悩みがみられるなか、賃金・雇用情勢の改善や堅調なインバウンド需要などにより国内景気は緩やかな回復が続きました。一方、地政学的リスクの長期化や米国の政策動向、脱炭素化の潮流などがエネルギー情勢に大きな影響を与えており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、当社独自のエネルギーマネジメントシステムの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大、再生可能エネルギーを活用した電源の開発、情報共通基盤の整備をはじめとしたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み等を進めてまいりました。

連結売上高につきましては、ガス販売量の増加や電力事業における家庭用のお客さま件数及び販売量が拡大したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ2.1%減の170,295百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量や電力事業における家庭用の販売量の増加はありましたものの、デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、同9.2%減の14,428百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10.5%減の10,404百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガスおよびLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、新築戸建や分譲マンションの完成戸数が減少しているものの、千歳地区を中心とした賃貸物件の獲得等により、前連結会計年度末に比べ、289件増の604,618件となりました。なお、当社の小売お客さま件数につきましては、同2,468件減の488,500件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、春先や初冬の低気温に伴い暖房需要が増加したこと等により、同2.6%増の219百万 m^3 となりました。業務用につきましては、観光業の回復に伴いホテルや飲食店等の稼働率が向上したものの、大型物件の改修工事等に伴う影響により、同1.6%減の395百万 m^3 となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同0.3%増の647百万 m^3 となりました。

ガス全体の売上高は、都市ガス販売量が増加したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、同1.6%減の104,856百万円となりました。

セグメント利益は、デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、同6.9%減の12,626百万円となりました。

電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、高圧・特高のお客さま件数は減少したものの、キャンペーンの展開やマスPRの強化等により、低圧家庭用のお客さま件数が増加したことにより、全体として前連結会計年度末に比べ2,653件増の256,609件となりました。また、電力販売量は、家庭用のお客さま件数の増加に伴い低圧の販売量が増加した一方、高圧・特高のお客さま件数が減少したこと等により、同12.7%減の846百万 kWh となりました。

売上高は、家庭用のお客さま件数および販売量は拡大したものの、高圧・特高・卸供給の販売量が減少したこと等により、同4.2%減の29,131百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の電気料金改定により燃料費調整制度の調整上限を撤廃したことや、卸電力取引市場価格が低位に推移したこと等により、同23.9%増の3,607百万円となりました。

エネルギー関連

LPG販売量は増加したものの、新築分譲マンションの完成戸数減に伴う器具販売の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ0.6%減の39,604百万円となり、セグメント利益は同31.6%減の1,063百万円となりました。

その他

水道検針事業の終了等により、売上高は前連結会計年度に比べ13.4%減の3,329百万円となり、セグメント利益は同40.1%減の147百万円となりました。

(目標とする経営指標の実績)

2024年度における当社グループの経営指標の実績は下記のとおり。

項目	2024年度
連結売上高	1,702億円
連結営業利益	143億円
連結有利子負債	691億円
自己資本比率	44.1%

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m³当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,065百万円増加し、195,431百万円となりました。負債は、社債や長期借入金等の有利子負債が減少したこと等により、同419百万円減少し、106,945百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同9,485百万円増加し、88,486百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,844百万円減少し、29,832百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得の増加等により、同3,304百万円支出額が増加し、20,059百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは9,773百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済等により、7,918百万円の支出となりました。なお、有利子負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済資金に充当したことで、同6,007百万円減少し、69,154百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高は同1,854百万円増加し、11,324百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループにおける資金需要は、主に、設備投資、有利子負債返済、運転資金となります。

資金調達に関しては、安定的な長期の調達を基本としつつ、期中に必要となる運転資金に関しては、マーケットの状況を勘案のうえ、短期借入金・短期社債(電子CP)等を調達する方針です。当連結会計年度末における有利子負債残高は69,154百万円となっております。

なお、資金調達の多様化を図るため、主要な取引先金融機関との良好な取引関係維持に加え、国内2社の格付機関から格付を取得しております。株式会社日本格付研究所の格付は、「A+(安定的)」、株式会社格付投資情報センターの格付は、「A+(安定的)」となっております。また、当社グループ内の資金は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入により効率的な資金管理を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおきましては、「都市ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の実績について記載しております。

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分		生産量(千 m^3)	対前年増減率(%)
都市ガス	石狩LNG基地	593,177	1.4
	函館みなと工場	52,105	0.2
	北見工場	11,447	0.5
	計	656,730	1.3

受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		販売量	対前年増減率(%)
都市ガス	家庭用	219,165千 m^3	2.6
	その他	395,948千 m^3	1.6
	計	615,114千 m^3	0.2
	他事業者向け供給	32,086千 m^3	9.1
	総販売量	647,200千 m^3	0.3
月平均調定件数		449,600件	0.5
調定件数1件当たり月平均販売量		114.0 m^3	0.3

区分		販売高(百万円)	対前年増減率(%)
都市ガス	家庭用	36,245	0.1
	その他	47,228	2.8
	計	83,473	1.7

取付メーター件数及び普及率

2025年3月末における地区別取付メーター件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	取付メーター件数(件)	普及率(%)
札幌地区	913,822 (1.2)	469,305 (0.1)	51.4 (1.2)
函館地区	111,579 (0.3)	63,310 (0.3)	56.7 (0.0)
小樽地区	43,038 (1.0)	31,218 (0.4)	72.5 (0.6)
千歳地区	48,036 (0.6)	22,118 (3.4)	46.0 (2.7)
北見地区	43,976 (0.3)	18,667 (0.7)	42.4 (1.0)
計	1,160,451 (0.9)	604,618 (0.0)	52.1 (0.8)

(注) 1 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。

2 ()内数値は対前年増減率(%)であります。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用されます。この区分によるa基本料金およびb従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口向けの料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりであります。

料金表 種別	1 か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター 1 個につき）
A	0 m ³ から15m ³ まで	946.00円
B	15m ³ を超え50m ³ まで	1,454.20円
C	50m ³ を超え200m ³ まで	2,013.00円
D	200m ³ を超え800m ³ まで	7,700.00円
E	800m ³ を超える場合	9,900.00円

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

料金表 種別	1 か月の使用量	基準単位料金（税込） （1 m ³ につき）
A	0 m ³ から15m ³ まで	200.69円
B	15m ³ を超え50m ³ まで	166.81円
C	50m ³ を超え200m ³ まで	155.63円
D	200m ³ を超え800m ³ まで	127.20円
E	800m ³ を超える場合	124.45円

- (注) 1 支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の割合で算定した延滞利息が発生します。
- 2 上記の料金は1 m³当たり45MJです。なお、消費税10%分が含まれております。
- 3 当社は、為替レートや原油価格など外的な要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しております。2024年4月から2025年3月までの調整額は次のとおりであります。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）
2024年4月	15.12円
2024年5月	16.69円
2024年6月	22.71円
2024年7月	26.61円
2024年8月	24.48円
2024年9月	6.06円
2024年10月	8.46円
2024年11月	16.51円
2024年12月	25.59円
2025年1月	24.02円
2025年2月	14.30円
2025年3月	15.77円

1 m³当たり調整額は、経済産業省の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し実施した値引き後の金額となっております。

2024年4月検針分～5月検針分	1 m ³ 当たり調整額	15.00円
2024年6月検針分	1 m ³ 当たり調整額	7.50円
2024年9月検針分～10月検針分	1 m ³ 当たり調整額	17.50円
2024年11月検針分	1 m ³ 当たり調整額	10.00円
2025年2月検針分～3月検針分	1 m ³ 当たり調整額	10.00円

なお、年間契約量が1,000万m³以上のお客さまは本値引きの対象外とされております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、過年度実績や経営計画、入手可能で合理的な情報に基づく仮定等から会計上の見積りを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

石狩LNG基地について下記のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道ガス株式会社	石狩LNG棧橋株式会社	賃貸借契約	機械設備等	2018年7月31日から 2038年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、「技術開発研究所」を中心に、積雪寒冷地に適したエネルギー利用機器の開発やエネルギー利用技術の研究を実施しております。当連結会計年度における研究開発費は283百万円であります。

「技術開発研究所」の基本理念を以下に示します。

寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。

エネルギー利用技術の高度化を追求し、環境負荷低減に努めます。

カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー技術への対応を図ります。

地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関とも協力し、研究開発活動を推進しております。

主な研究内容は、以下のとおりであります。

(1) ガスマイホーム発電の持続的普及拡大に向けた技術開発

家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様開発

家庭用ガスエンジンコージェネレーション「コレモ」の開発

ガスマイホーム発電のネットワーク化による仮想発電所構築

(2) 環境変化に対応した最適なシステムに関する研究・開発

ガスセントラルヒーティングの最適化・価値向上

ガスマイホーム発電と太陽光発電・蓄電池、ヒートポンプ等との連携による最適運用

高断熱住宅の換気・湿度制御による空調システム

A I（人工知能）による画像認識を用いた融雪システム

(3) デジタル技術の活用・新技術の開発による業務効率化

ガス機器のI o T化・ビッグデータを活用した情報の利用高度化

ガス導管の保安レベル、施工性向上とコスト低減に貢献する新技術・新工法開発

I o T、衛星測位技術を活用したガス供給インフラのローコストオペレーション、スマート保安

(4) ガス機器の品質向上の取り組み

ガス機器の故障原因の究明および対策の実施

(5) 大学・外部機関との連携による研究領域の拡大

地域の各大学との連携・共同研究の推進

若手研究者支援と技術シーズの発掘を目的とした「北海道ガス大学研究支援制度」の実施

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は18,168百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
ガス	10,377 百万円	2.7 %
電力	3,816	+50.0
エネルギー関連	3,157	+46.2
その他	55	+10.1
計	17,406 百万円	+12.9 %
全社(共通)又は消去	762 百万円	41.3 %
合計	18,168 百万円	+8.7 %

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管への投資6,894百万円、再生可能エネルギー電源設備の導入3,016百万円等があり、所要資金については、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	その他	合計	
石狩LNG基地 (石狩市)	ガス・電力	製造設備・ 附帯事業設備	5,108 (102,226)	4,320	15,988	-	66	25,483	78 (10)
函館みなと工場 (函館市)	ガス	製造設備	338 (20,404)	1,236	673	-	19	2,267	15 (0)
北見工場 (北見市)	ガス	製造設備	[-] [7,607]	312	225	-	5	543	11 (2)
導管及び ガスメーター (全供給地区)	ガス	供給設備	-	-	-	38,840	-	38,840	-
本社ビル (札幌市東区)	ガス・電力 他	業務設備・ 附帯事業設備 等	-	3,269	1,896	-	5,275	10,440	591 (115)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)	賃借又は リース契約残高 (百万円)
北見支店社屋 (北見市)	ガス	建物	5	50
本社ビル (札幌市東区)	ガス	建物	510	12,285

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エナジー ソリューション	エネルギー サービス部 (札幌市 東区)	エネルギー 関連	その他 の設備	4	54	-	-	2,668	2,726	- (13)
北ガス ジェネックス(株)	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	エネルギー 関連	その他 の設備	469	426	1,636	1,182 (41,622)	635	4,350	-
(株)北海道熱供給公社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	エネルギー 関連	その他 の設備	2,246	566	2,778	436 (11,641)	3	6,031	31 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおきましては、「ガス事業」が売上高及び営業費用共に連結財務諸表の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっております。そのため、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、21,175百万円であります。その所要資金については、主として自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額	2025年度 支払予定額	2025年度以降 支払予定額				
ガス	導管増設等	-	-	8,502	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	2025年度 36km

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2024年4月26日開催の取締役会の決議により、2024年10月1日付で当社普通株式1株を5株とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,689,030	88,689,030	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	88,689,030	88,689,030		

(注) 2024年4月26日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で当社普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は70,951,224株増加し、88,689,030株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、当社の取締役、執行役員、顧問、参与及び従業員に対して新株予約権を割当てております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2015年4月28日	2016年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 5名 当社顧問 2名 当社参与 3名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名 当社参与 2名
新株予約権の数(個)	133 [105](注)1	170 [140](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,300 [10,500](注)2	普通株式 17,000 [14,000](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1(注)3	1株あたり1(注)3
新株予約権の行使期間	2017年5月14日～2032年5月13日	2018年5月14日～2033年5月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217 資本組入額 108.5(注)4	発行価格 209 資本組入額 104.5(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	2017年 4 月28日	2018年 4 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7 名 当社参与 2 名	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7 名 当社参与 2 名
新株予約権の数(個)	212 [168](注) 1	192(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,200 [16,800](注) 2	普通株式 19,200(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株あたり 1 (注) 3	1 株あたり 1 (注) 3
新株予約権の行使期間	2019年 5 月16日 ~ 2034年 5 月15日	2020年 5 月15日 ~ 2035年 5 月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 206 資本組入額 103(注) 4	発行価格 233 資本組入額 116.5(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 6	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
決議年月日	2019年 4 月26日	2020年 4 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 9 名 当社参与 1 名 当社従業員 1 名	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10 名
新株予約権の数(個)	264 [244](注) 1	281(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,400 [24,400](注) 2	普通株式 28,100(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株あたり 1 (注) 3	1 株あたり 1 (注) 3
新株予約権の行使期間	2021年 5 月14日 ~ 2036年 5 月13日	2022年 5 月16日 ~ 2037年 5 月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217 資本組入額 108.5(注) 4	発行価格 233 資本組入額 116.5(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 6	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
決議年月日	2021年 4 月28日	2022年 4 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10名	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 12名
新株予約権の数(個)	475 [434](注) 1	724 [570](注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 47,500 [43,400](注) 2	普通株式 72,400 [57,000](注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株あたり 1 (注) 3	1 株あたり 1 (注) 3
新株予約権の行使期間	2023年 5 月14日 ~ 2038年 5 月13日	2024年 5 月14日 ~ 2039年 5 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112(注) 4	発行価格 226 資本組入額 113(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 6	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2023年 4 月28日	2024年 4 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 11名 当社特別参与 1 名	当社取締役 5 名 (社外取締役を除く) 当社執行役員等 12名
新株予約権の数(個)	584(注) 1	463(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 58,400(注) 2	普通株式 46,300(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株あたり 1 (注) 3	1 株あたり 1 (注) 3
新株予約権の行使期間	2025年 5 月16日 ~ 2040年 5 月15日	2026年 5 月14日 ~ 2041年 5 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157(注) 4	発行価格 587 資本組入額 293.5(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 6	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は調整されており、1 個あたり20株から100株に変更となっております。

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年 5 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
- また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数を適切に調整することができる。
- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう 以下同じ)の直前ににおいて残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 4 に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
(注) 6 に準じて決定する。
- 6 その他の新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から 5 年以内に限って権利行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約書に定めるところによる。

2025年4月28日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2025年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5名 当社執行役員等 14名
新株予約権の数(個)	629
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 62,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	[募集事項]6に記載しております。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	[募集事項]7に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項]10に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項]11に記載しております。

2025年4月28日に決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

1. 新株予約権の名称 北海道瓦斯株式会社 第11回新株予約権
2. 新株予約権の総数 629個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

4. 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

6. 新株予約権を行使することができる期間

2027年5月14日から2042年5月13日までとする。

7. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から5年以内に限りて権利行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約書に定めるところによる。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

9. 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記7.の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

11. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記 6 . に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記 6 . に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 8 . に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記 7 . に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記 9 . に準じて決定する。

12 . 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

13 . 新株予約権の割当日

2025年 5 月13日

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月 1 日 (注)	70,951,224	88,689,030	-	7,515	-	5,275

(注) 2024年 4 月26日開催の取締役会における株式分割決議に基づく株式の分割であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	29	139	113	35	9,734	10,085	
所有株式数 (単元)	22,444	322,516	18,339	112,455	77,803	637	331,956	886,150	74,030
所有株式数 の割合(%)	2.532	36.395	2.069	12.69	8.779	0.071	37.460	100.00	

(注) 1 自己株式544,745株は「個人その他」に5,447単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,542	8.55
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,432	3.89
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	3.88
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東2丁目1-1	2,770	3.14
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	2,660	3.01
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,629	2.98
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	2.80
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.54
計	-	34,886	39.57

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より2024年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2024年2月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2025年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

なお、当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が70,951,224株増加し、88,689,030株となっています。大量保有報告書(変更報告書)の所有株式数につきましては、株式分割による分割後の株式数に換算して記載しています。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)
 アセットマネジメント 1,352
 One株式会社

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,070,300	880,703	
単元未満株式	普通株式 74,030		
発行済株式総数	88,689,030		
総株主の議決権		880,703	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株及び証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	544,700		544,700	0.61
計		544,700		544,700	0.61

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,245	1
当期間における取得自己株式	15	0

(注1) 2024年4月26日開催の取締役会の決議により、2024年10月1日付で当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,245株の内訳は、株式分割前1,940株、株式分割後305株であります。

(注2) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	100	0		
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	40,300	9	31,700	7
保有自己株式数	544,745		513,060	

(注1) 株式分割による分割後の株式数で記載しています。

(注2) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求及び株式報酬型ストック・オプションの行使による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、総合エネルギーサービス事業の展開および安全高度化への取組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

その上で、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれることを踏まえ、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主さまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき一株につき9円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、将来に向けた成長投資に加え、財務体質の強化が必要であるなか、販売量の拡大や業務改革の進展等により業績が堅調に推移していることを踏まえ、本年5月19日開催の取締役会において一株につき10円と決定いたしました。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて3円増配の、一株につき19円となります。

2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たりの配当金及び増配額を算定しております。

この結果、当期の配当性向は16.1%(個別配当性向17.8%)、株主資本当期純利益率12.8%、株主資本配当率は2.1%となりました。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当金(円)
2024年10月31日 取締役会	793	9.0
2025年5月19日 取締役会	881	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営に対する適正な監視を行うため監査役会を設置しており、一方、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、中立・公正な立場での視点を経営に反映していただくため、複数の社外役員を選任しております。

取締役会は、代表取締役会長を議長として、法令および定款ならびに取締役会規則に定められた当社およびグループ会社の重要事項を決定しております。また、執行役員等で構成された常務会や経営会議において、取締役会で決定された方針の具現化やグループ会社を含めた全社最適視点での業務執行を推進しております。

当社の取締役会は、取締役8名、うち社外取締役3名で構成しており、その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載の通りです。

また、当社は、取締役会の諮問機関として、取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申する役割を担う報酬委員会を設置しています。委員は3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めることで、独立性・客観性を確保しています。委員は、大槻博代表取締役会長（委員長）、独立社外取締役3名（岡田美弥子氏、小磯修二氏、綿貫泰之氏）の計4名で構成しています。

(注)当社は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名（内、社外取締役3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「取締役の執行役員兼務および担当・委嘱の件」及び「報酬委員会の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「(2) 役員の状況」のとおりであり、報酬委員会の委員は、大槻博代表取締役会長（委員長）、独立社外取締役3名（岡田美弥子氏、小磯修二氏、綿貫泰之氏）の計4名となります

なお、常務執行役員等を構成員とする常務会や社長執行役員を議長として執行役員で構成する経営会議を原則隔週で開催する中で、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しており、明確な責任のもと迅速な意思決定に努めております。

（常務会の構成員の氏名）

議長：代表取締役会長 大槻 博

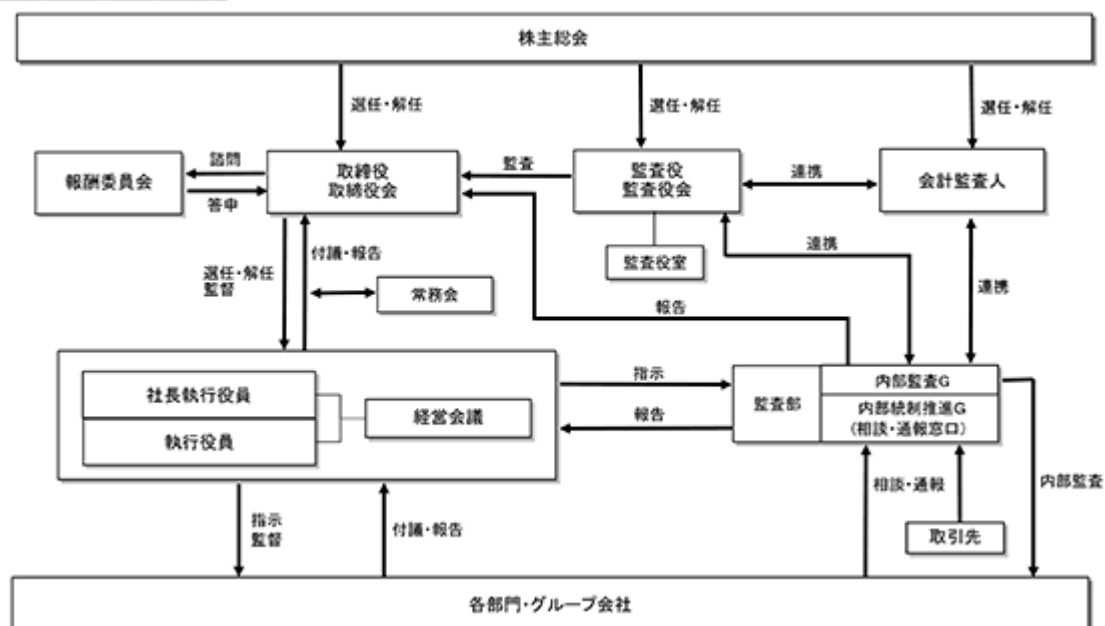
川村 智郷、井澤 文俊、前谷 浩樹、金沢 明法、八木 渉

（経営会議の構成員の氏名）

議長：代表取締役社長 社長執行役員 川村 智郷

井澤 文俊、前谷 浩樹、金沢 明法、八木 渉、栗田 哲也、後藤 隆一郎、今城 忠宣、澁谷 聡、
宮本 伸司、芥川 直寛、金田 幸一郎

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムについては、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

- a 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、北ガスグループ倫理方針・北ガスグループ行動規範を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
 - ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
 - ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
 - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行う体制を整備する。
 - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
 - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
 - ト 監査部は、内部監査規程に従い、業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況について独立的な立場で監査を行う。
 - チ 取締役会が決定した基本方針に基づき、経営会議は、内部統制システムを整備する。内部統制を効果的に推進するために統制機能を統括する内部統制推進グループを設置し、コンプライアンスの徹底を図る。
 - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの相談・通報窓口を設置し、未然防止と早期解決の実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 内部統制規程に定めた内部統制推進体制において、当社およびグループ各社における事業目標達成の阻害要因を明らかにし、継続的に改善を図る。
 - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、防災業務規程等に従い所定の体制およびBCP(事業継続計画)を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは北ガスグループ倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは北ガスグループ情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実に図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ロ 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌・職責権限規程等の社内規程を整備する。

- e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - ロ グループ全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的に開催する。
 - ハ 当社の経営企画部が、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。
また、当社の監査部が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - ホ グループ全体に適用される内部統制規程を定め、グループ一体として統制を図る。北ガスグループ内部統制連絡会議を設置し、グループ各社への徹底を図る。
 - ヘ グループ会社が営業成績・財務・経理・人事その他の経営上の重要事項を報告する手順を、関係会社管理規程に定める。また、リスクが発現した場合の情報伝達方法を北ガスグループ内部統制規程に定める。
 - ト グループ全体のリスクマネジメントシステムを構築し、それに則りグループ各社がリスク管理を実施することを北ガスグループ内部統制規程に定める。
 - チ 中長期経営戦略の策定とそれに基づく主要経営目標の設定を行い、進捗についてはグループ経営会議等で定期的な実績管理を行うことにより、効率的かつ効果的な職務執行を確保する。
 - リ グループ全体に適用される北ガスグループ倫理方針を定めるとともに、北ガスグループ倫理相談・通報窓口を設置する。
- f 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ 監査役の職務執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
 - ロ 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従うことを業務分掌・職責権限規程に定めるとともに、監査役からの指揮命令に従って職務を遂行する。
 - ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。
 - ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握ができ、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
 - ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役に報告する。
 - ニ グループ会社の監査役、当社の経理部長および関係会社管理を担当する経営企画部長は、四半期ごとにグループ会社の状況について、監査役に報告する。
 - ホ 当社の監査部は、グループ会社のリスク、コンプライアンスおよび内部通報情報等について、必要に応じ監査役に報告する。
 - ヘ 監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けない旨を北ガスグループ内部統制規程に定める。
- h 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他当職務の執行について生じる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
 - 監査役の職務の執行について生じる費用等について、毎年、適切な予算を設ける。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。取締役会は、監査役が会計監査人、グループ会社の監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

当社のリスク管理については、経営会議で、全社リスク管理に係る仕組みを整備しており、推進事務局は内部統制推進グループが担当しております。また、当社は、コンプライアンスの推進に向けて、北ガスグループ倫理方針・北ガスグループ行動規範を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの全社的な推進・管理については、内部統制推進グループが担務しております。なお、内部統制推進グループは、人員2名からなる専門の組織となっております。

当社グループにおける業務の適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。本契約は1年毎に契約更新しております。

当該保険契約の被保険者の範囲

当社取締役および監査役全員（子会社役員も含む）

当該保険契約の内容の概要

被保険者が職務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補償します。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、2008年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会では、法令および定款ならびに取締役会規則に則り、決算及び投資に関する事項等を決議しているほか、月次決算、業務執行に関する事項等を報告しております。

当事業年度における取締役会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催状況及び出席状況
大槻 博	100%（12/12回）
川村 智郷	100%（12/12回）
井澤 文俊	100%（12/12回）
前谷 浩樹	100%（12/12回）
金沢 明法	100%（12/12回）
岡田 美弥子	100%（12/12回）
小磯 修二	100%（12/12回）
綿貫 泰之	100%（12/12回）

報酬委員会の活動状況

当社は、取締役・執行役員等の報酬を、公正性・透明性・客観性を持ったプロセスで決定するために、2025年4月28日に、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設立いたしました。そのため、当事業年度における活動はありませんが、本提出日現在においては、1回開催し、全委員が出席しております。

なお、報酬委員会では、報酬委員会規程の定めに従い、取締役・執行役員等の報酬に関する審議および取締役会への答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役会長	大 槻 博	1949年7月11日生	1972年10月 当社入社 1998年6月 取締役 2000年6月 常務取締役 2002年6月 代表取締役副社長 2008年4月 代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長 2015年10月 代表取締役社長 社長執行役員 エネルギーサービス事業本部長 2021年4月 代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 2022年6月 代表取締役会長(現)	(注3)	267,200
代表取締役社長 社長執行役員 監査・リスク管理担当 デジタルトランスフォー メーション・構造改革推進 本部長	川 村 智 郷	1969年3月9日生	1992年4月 当社入社 2017年4月 エネルギー企画部長 2020年4月 次世代プラットフォーム検討プロ ジェクト部長 2021年4月 執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 2022年4月 執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 2022年6月 代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長(現)	(注3)	24,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	井 澤 文 俊	1964年12月19日生	1988年4月 2014年3月	当社入社 営業副本部長付 北ガスフレアスト南株式会社出向 北ガスフレアスト南株式会社 代表取締役社長	(注3)	65,600
			2015年4月 2017年6月	執行役員 企画部長 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長		
			2019年6月	北海道LNG株式会社 代表取締役社長(現)		
			2021年4月	取締役 常務執行役員 経営企画本部長(現)		
取締役 常務執行役員 生産供給本部長 技術開発研究所・人材開発 センター担当	前 谷 浩 樹	1967年8月12日生	1991年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 エネルギービジョンプロジェクト部 長 執行役員 スマートエネルギーシステム&ネッ トワーク推進副本部長兼エネルギー ビジョンプロジェクト部長	(注3)	53,600
			2019年4月	常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長		
			2019年6月	取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長		
			2021年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部担当		
			2023年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現)		
			2024年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現)		
取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本 部長	金 沢 明 法	1964年8月8日生	1988年4月 2008年7月 2012年4月 2014年4月 2017年10月	当社入社 監査室長 千歳支店長 執行役員 営業企画部長 執行役員 フレアスト新会社担当 北ガスフレアスト株式会社代表取締 役社長	(注3)	40,500
			2020年6月	取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
社外取締役	岡 田 美弥子	1964年 7 月31日生	2001年 4 月 2003年 4 月 2007年 4 月 2018年10月 2019年 6 月	北海道大学大学院経済学研究科 専任講師 同助教 同准教授 北海道大学大学院経済学研究院 教授(現任) 当社取締役(現)	(注3)	14,600
社外取締役	小 磯 修 二	1948年 5 月14日生	1972年 4 月 1989年 4 月 1992年 1 月 1999年 6 月 2008年 4 月 2012年 9 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月 2023年 4 月	北海道開発庁入庁 北海道開発局国際室長 北海道開発庁企画調整官 釧路公立大学教授、地域経済研究セ ンター長 釧路公立大学学長 北海道大学公共政策大学院特任教授 (一社)地域研究工房 代表理事(現任) 北海道大学公共政策大学院客員教授 (現任) (公社)北海道観光振興機構 会長 当社取締役(現) 北海道文教大学 特任教授 地域創 造研究センター長(現任)	(注3)	7,000
社外取締役	綿 貫 泰 之	1962年 1 月 8 日生	1985年 4 月 2005年 6 月 2011年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月	日本国有鉄道に入る 北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業 本部 営業推進本部営業部長 同取締役 総務部長 同取締役 函館支社長 同常務取締役 総合企画本部長 同取締役副社長 当社監査役 北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役	土 谷 浩 昭	1960年 7 月25日生	1984年 4 月 2006年 6 月 2007年 4 月 2011年 4 月 2014年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月	当社入社 人事担当部長 経営企画担当部長 兼料金企画担当部長 執行役員 営業副本部長 お客さま部長兼営業企画部長 取締役 常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発セ ンター・内部統制推進室・リスク管 理担当 取締役 常務執行役員 産学連携推進担当 取締役 監査役(現)	(注4)	62,900
常勤社外監査役	松 嶋 一 重	1965年 8 月26日生	1988年 4 月 2012年 4 月 2015年 4 月 2019年 6 月 2020年 5 月 2022年 6 月 2023年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部長 同北海道支店長 同執行役員(内部監査担当) 同常務執行役員 同取締役 常務執行役員 同退職 当社監査役(現)	(注4)	-
社外監査役	野 崎 清 史	1958年 3 月15日生	1980年 4 月 2008年 4 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2015年 5 月 2017年 4 月 2018年 3 月 2018年 6 月 2023年 6 月	札幌市採用 同病院局経営管理室経営管理部長 同市民まちづくり局地域振興部長 同財政局契約管理担当局長 同総務局長 同交通事業管理者 札幌市退職 公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会 理事長 同退職 当社監査役(現)	(注4)	4,900
計						541,100

- (注) 1 取締役岡田美弥子、小磯修二および綿貫泰之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松嶋一重、野崎清史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
富川泰志	1962年3月23日生	1996年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 野田総合法律事務所勤務	
		2000年4月	旭川弁護士会に登録替 富川法律事務所を開設・代表就任(現任)	
		2009年4月	旭川弁護士会会長 日本弁護士連合会理事	
		2015年10月	旭川地方裁判所及び旭川簡易裁判所民事調停委員(現)	

- 6 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	八木 渉	総務人事部担当 総務人事部長 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	栗田 哲也	エネルギーシステム部長
執行役員	後藤隆一郎	設備技術サービス事業部長 設備技術部長
執行役員	今城 忠宣	環境・地域共創推進部長
執行役員	澁谷 聡	生産事業部長 生産技術部長
執行役員	宮本 伸司	監査部長
執行役員	芥川 直寛	経営企画部長
執行役員	金田幸一郎	第一営業部長

２．2025年６月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役８名選任の件」及び「監査役１名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.6％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役会長	大 槻 博	1949年７月11日生	1972年10月 1998年６月 2000年６月 2002年６月 2008年４月 2015年10月 2021年４月 2022年６月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 社長執行役員 営業本部長 代表取締役社長 社長執行役員 エネルギーサービス事業本部長 代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 代表取締役会長(現)	(注3)	267,200
代表取締役社長 社長執行役員 監査・リスク管理担当 デジタルトランスフォー メーション・構造改革推進 本部長	川 村 智 郷	1969年３月９日生	1992年４月 2017年４月 2020年４月 2021年４月 2022年４月 2022年６月	当社入社 エネルギー企画部長 次世代プラットフォーム検討プロ ジェクト部長 執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 執行役員 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部長 代表取締役社長 社長執行役員 監査部・リスク管理担当 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進本部長(現)	(注3)	24,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営企画本部長	井 澤 文 俊	1964年12月19日生	1988年4月 2014年3月	当社入社 営業副本部長付 北ガスフレアスト南株式会社出向 北ガスフレアスト南株式会社 代表取締役社長	(注3)	65,600
			2015年4月 2017年6月	執行役員 企画部長 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長		
			2019年6月	北海道LNG株式会社 代表取締役社長(現)		
			2021年4月	取締役 常務執行役員 経営企画本部長(現)		
取締役 常務執行役員 生産供給本部長 技術開発研究所・人材開発 センター担当	前 谷 浩 樹	1967年8月12日生	1991年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 エネルギービジョンプロジェクト部 長 執行役員 スマートエネルギーシステム&ネッ トワーク推進副本部長兼エネルギー ビジョンプロジェクト部長	(注3)	53,600
			2019年4月	常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長		
			2019年6月	取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長		
			2021年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 デジタルトランスフォーメーショ ン・構造改革推進部担当		
			2023年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 供給事業部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現)		
			2024年4月	取締役 常務執行役員 生産供給本部長 保安推進部・技術開発研究所・人材 開発センター担当(現)		
取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本 部長	金 沢 明 法	1964年8月8日生	1988年4月 2008年7月 2012年4月 2014年4月 2017年10月	当社入社 監査室長 千歳支店長 執行役員 営業企画部長 執行役員 フレアスト新会社担当 北ガスフレアスト株式会社代表取締 役社長	(注3)	40,500
			2020年6月	取締役 常務執行役員 エネルギーサービス事業本部長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
社外取締役	岡 田 美弥子	1964年 7 月31日生	2001年 4 月 2003年 4 月 2007年 4 月 2018年10月 2019年 6 月	北海道大学大学院経済学研究科 専任講師 同助教授 同准教授 北海道大学大学院経済学研究院 教授(現) 当社取締役(現)	(注3)	14,600
社外取締役	小 磯 修 二	1948年 5 月14日生	1972年 4 月 1989年 4 月 1992年 1 月 1999年 6 月 2008年 4 月 2012年 9 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月 2023年 4 月	北海道開発庁入庁 北海道開発局国際室長 北海道開発庁企画調整官 釧路公立大学教授、地域経済研究セ ンター長 釧路公立大学学長 北海道大学公共政策大学院特任教授 (一社)地域研究工房 代表理事(現) 北海道大学公共政策大学院客員教授 (現) (公社)北海道観光振興機構 会長 当社取締役(現) 北海道文教大学 特任教授 地域創 造研究センター長(現)	(注3)	7,000
社外取締役	綿 貫 泰 之	1962年 1 月 8 日生	1985年 4 月 2005年 6 月 2011年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月	日本国有鉄道に入る 北海道旅客鉄道株式会社 鉄道事業 本部 営業推進本部営業部長 同取締役 総務部長 同取締役 函館支社長 同常務取締役 総合企画本部長 同取締役副社長 当社監査役 北海道旅客鉄道株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役	土 谷 浩 昭	1960年 7 月25日生	1984年 4 月 2006年 6 月 2007年 4 月 2011年 4 月 2014年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月	当社入社 人事担当部長 経営企画担当部長 兼料金企画担当部長 執行役員 営業副本部長 お客さま部長兼営業企画部長 取締役 常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発セ ンター・内部統制推進室・リスク管 理担当 取締役 常務執行役員 産学連携推進担当 取締役 監査役(現)	(注4)	62,900
常勤社外監査役	松 嶋 一 重	1965年 8 月26日生	1988年 4 月 2012年 4 月 2015年 4 月 2019年 6 月 2020年 5 月 2022年 6 月 2023年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 株式会社日本政策投資銀行 法務・コンプライアンス部長 同北海道支店長 同執行役員(内部監査担当) 同常務執行役員 同取締役 常務執行役員 同退職 当社監査役(現)	(注4)	-
社外監査役	野 崎 清 史	1958年 3 月15日生	1980年 4 月 2008年 4 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2015年 5 月 2017年 4 月 2018年 3 月 2018年 6 月 2023年 6 月	札幌市採用 同病院局経営管理室経営管理部長 同市民まちづくり局地域振興部長 同財政局契約管理担当局長 同総務局長 同交通事業管理者 札幌市退職 公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会 理事長 同退職 当社監査役(現)	(注4)	4,900
社外監査役	本 間 あづみ	1974年 2 月20日生	1994年 4 月 2002年 6 月 2002年 8 月 2014年12月 2022年 1 月 2025年 6 月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社退社 本間社会保険労務士事務所(現 社会 保険労務士法人MIKATA)設立 ワーク＆ライフインテグレーション 株式会社設立代表取締役(現) 社会保険労務士法人MIKATA設立 代表 社員(現) 当社監査役(現)	(注5)	-
計						541,100

- (注) 1 取締役岡田美弥子、小磯修二および綿貫泰之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松嶋一重、野崎清史、本間あづみは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役土谷浩昭、松嶋一重および野崎清史の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役本間あづみの任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

- 6 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	八木 渉	総務人事部担当 総務人事部長 北ガスサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	栗田 哲也	エネルギーシステム部長
執行役員	後藤隆一郎	設備技術サービス事業部長 設備技術部長
執行役員	今城 忠宣	環境・地域共創推進部長
執行役員	澁谷 聡	生産事業部長 生産技術部長
執行役員	宮本 伸司	監査部長
執行役員	芥川 直寛	経営企画部長
執行役員	金田幸一郎	第一営業部長

社外役員の状況

社外取締役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の経営に反映していただくとともに、経営に対する監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。社外取締役は3名選任しておりますが、各社外取締役は、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の監督機能の強化に努めております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外取締役として客観的かつ専門的な立場で職務を適切に遂行できることを要件として選任しております。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の監査に反映していただくとともに、監査機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することであると考えております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、各人の経験・見識・出身等を総合的に勘案したうえで、社外監査役として客観的かつ中立の立場で監査を実施できることを要件として選任しております。

なお、各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役の監査が実効的に行われるための体制整備として、会計監査人・関係会社監査役・内部監査部門等との連携体制を強化しております。監査役会、監査部、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は、監査役3名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成されております。

また、監査役専従の従業員を1名配置した、執行部門から独立した「監査役室」を設置し、監査業務を補助しております。

各監査役の経歴等については、次のとおりであります。

役職	氏 名	経歴等
監査役会議長 常勤監査役	土谷 浩昭	取締役・執行役員として経営企画・営業・ICT・総務人事・監査等の分野を担当し、当社におけるコーポレートガバナンスの強化に貢献してきたほか、組織運営に関する幅広い知識と経験を有しております。
常勤社外監査役	松嶋 一重	長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する高い見識はもとより、法務・コンプライアンス分野や監査等の豊富な経験を有しております。
社外監査役	野崎 清史	長きにわたり地方自治体に在籍し、地域社会・行政運営に関する高い見識はもとより、地方公営企業の経営に関する経験を有しております。

なお当社は、監査役員の員数が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。当該補欠監査役の任期は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会終結の時までであります。同定時株主総会においては、議案（決議事項）として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることになります。

b. 監査役会の開催状況

監査役会は「監査役会規則」に基づき、原則月次で開催するほか、必要に応じ開催しております。当該事業年度における個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
土谷 浩昭	13回	13回
松嶋 一重	13回	13回
野崎 清史	13回	13回

< 監査役会の主な議題 >

（決議事項）監査計画、会計監査人の報酬等に関する同意、会計監査人の再任の適否、監査役会の監査報告書の作成等

（報告事項）月次業務監査状況（重要会議報告、重要な決裁書類の閲覧に関する事項等）、業務監査評価、監査役会の実効性評価等

上記に加え、監査役会を補完し監査役間の情報共有を図る目的で、監査役連絡会を20回開催し、監査役会付議事項の事前協議や業務監査状況等についての情報共有や意見交換を行っております。

c. 監査役会の主な活動状況

監査役会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役等の職務の執行を監視・検査することにより、様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、北ガスグループの中長期的な企業価値創出に貢献することを基本方針として活動しております。

当事業年度は、「Challenge2030」の第1フェーズ最終年度を迎え、第2フェーズ以降の重点諸施策を策定する重要な期間となることから、事業構造改革の成果を早期に発現させ、強靱な事業基盤を構築するため、以下を重点監査項目として監査を行っております。

< 重点監査項目 >

- (1) 事業計画への取組状況（全社、各社・各部門）
- (2) 人的資本経営の推進状況
- (3) 経営の意思決定プロセス
- (4) 内部統制システムの構築・運用状況（特に連結子会社）
- (5) 企業統治にかかる外部要請への対応
- (6) 各種法令、定款等の遵守状況
- (7) その他必要と認められる事項

監査の方法は、「監査役監査基準」に則り、取締役会・常務会・経営会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧、社内各部門及び子会社等への実地調査を行うほか、会計監査人、内部監査部門との間で定期的に会合を設け、報告聴取・意見交換等を行い相互に連携を図っております。

社内各部門（28部門）については、前述の重点監査項目を踏まえ、実地調査の後各監査役が評価を行い、重要会議・決裁書類等及びその他の監査事実を加えて監査役間で協議を重ね、総合評価を担当取締役へフィードバックしております。

また、監査活動全体を通して認識した諸課題については、中間・期末に代表取締役会長及び代表取締役社長に対して課題提起や提言を行っております。

会計監査人との連携は、定期的に会合を持ち、年間監査計画、監査上の主要な論点、監査職務の遂行状況等について報告聴取や意見交換を行っております。「監査上の主要な検討事項（KAM）」については、会計監査人から候補の提示を受け、協議を重ねており、適切に設定されていることを確認しております。

内部監査部門との連携は、意見交換会を毎月開催し、内部監査に係る活動報告を受ける等、緊密な連携を図っております。

更なる監査の実効性向上を図ることを目的に、当事業年度の監査活動の実効性評価を実施しており、この評価の結果を踏まえ、次年度の監査計画へ反映させております。

なお、北ガスグループ全体のガバナンス体制の強化策として、常勤監査役が主要な子会社等の監査役を兼務しております。常勤監査役は、親会社の監査役としてグループ全体のリスクを俯瞰的な視点で把握しており、その知見を子会社の監査に活かすことで、子会社単独では見過ごされがちなリスクや、グループ全体に影響を及ぼしうる重要な課題を早期に発見し、適切な対応を促しております。

< 監査活動の概要 >

監査項目	主な監査活動	常勤	非常勤
取締役の職務の 執行状況	取締役会への出席	○	○
	常務会・経営会議への出席	○	
	重要な決裁書類の閲覧	○	○
	社内各部門及び子会社等の実地調査	○	○ 1
	代表取締役及び社外取締役との会合	○	○
	業務担当取締役への管掌部門監査のフィードバック	○	
	株主総会に提出される案件及び書類等の監査	○	○
	子会社等監査役との意思疎通・情報交換	○	
	社内各部門の社員との懇談会	○	○ 1
内部統制システムの整 備・運用状況	内部統制システムの整備状況、全社リスク管理体制の推進状況及び内部統制報告制度の評価	○	○
	内部統制監査に関する経過報告書の受領・説明聴取	○	
	内部監査部門等からの報告聴取・意見交換	○	
会計監査等並びに 会計監査人の 監査の方法及び 結果の相当性	月次・四半期決算書類等及び計算書類・事業報告等の監査	○	
	会計監査人の職務の執行状況等について報告聴取・意見交換	○	
	会計監査人の選解任、再任の評価・判断についての意見交換	○	○

- 1 非常勤監査役は可能な範囲で社内各部門及び子会社等の実地調査並びに社内各部門の社員との懇談会に出席しております。

内部監査の状況

内部監査組織として人員３名からなる内部監査グループを設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、内部監査を行っております。監査の結果については、社長及び取締役会、経営会議に報告するとともに、監査対象部門長等にも報告し、さらに改善提言を継続的に実施しております。

また、監査役に対しては、これらの監査結果の報告のほか、監査計画の報告や定期的な情報共有・意見交換を行っており、相互の連携を図っております。

会計監査人との間では、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づく監査内容に関して情報交換を行うとともに、監査結果について定期的に報告を行っております。

なお、内部統制部門である内部統制推進グループと内部監査グループは監査部に属しており、各々の活動状況について、随時情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

61年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

中川 隆之 氏（継続監査年数3年）

新島 敏也 氏（継続監査年数4年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名（公認会計士試験合格者、システム監査技術者等）であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価および選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査の品質、監査の有効性・効率性を総合的に勘案して、適正な会計監査が期待できることを会計監査人の選考基準としており、監査役会にて評価・審議の結果、相応であると判断し選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、前記の選考基準に照らし、監査役会にて審議のうえ、適正な会計監査が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	40	0
連結子会社	8		8	
計	48	0	48	0

当社における非監査業務の内容は、ガス事業託送収支計算規則に基づく証明書発行業務であります。また、連結子会社における非監査業務に該当はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

該当する事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針と理由

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役による監査報酬の同意理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部門および会計監査人からの必要な資料の入手や報告聴取を通じて、監査計画の内容や従前からの職務執行状況の妥当性・適切性を確認し、報酬見積りの算出根拠などを精査・検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は2025年度より役員の報酬体系の見直しを実施することとし、諮問機関である報酬委員会の審議を踏まえたうえで、第179回定時株主総会に提出した第3号議案が承認されることを条件として、2025年5月19日の取締役会において取締役会の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改定内容を決議いたしました。当事業年度の報酬等については改定前の決定方針に基づき決定しておりますので、改定前の方針の概要も記載しております。

改定前の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目的とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動の要素を取り入れた株式報酬により構成します。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとします。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

b. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬はストックオプションとし、事業年度ごとの業績に対する意識を高めるため役位に応じて設定した基準額に基づき、業績指標等を反映して個数を算定し、毎年一定の時期に割り当てます。

c. 金銭報酬の額および非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど非金銭報酬のウェイトが高まる構成とします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、非金銭報酬は10%以内とします。（業績指標100%達成の場合）

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の金銭報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とします。また、非金銭報酬は、代表取締役会長の提案を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議します。

なお、いずれの場合も、代表取締役会長を置かないときは、代表取締役社長がその任にあたります。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	148	138	9	5
監査役 (社外監査役を除く)	18	18		1
社外役員	53	53		5

(注) 1 2006年6月29日開催の第160回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

(注) 2 当社の役員の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第160回定時株主総会において、取締役は、年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち、社外取締役2名)、監査役の員数は5名(うち、社外監査役3名)です。また、2014年6月25日開催の第168回定時株主総会において、取締役に対し前記金銭報酬限度額の範囲内で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の割当(社外取締役は対象外)を決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち、社外取締役2名)です。

(注) 3 取締役会は、代表取締役会長大槻博氏に対し、当事業年度における各取締役の金銭報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループの経営状況等を最も熟知しており、総合的に各取締役の金銭報酬額を決定できると判断したためであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

改定後の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目的とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とします。

取締役の報酬を、公正性・透明性・客観性をもったプロセスで決定するため、取締役会の諮問機関である報酬委員会においてその内容を審議します。

取締役の報酬は、報酬委員会の答申等を踏まえて、取締役会において決定します。

a. 報酬体系

報酬は、金銭報酬と非金銭報酬で構成します。

金銭報酬は基本報酬および業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬は株式報酬とします。

なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとします。

b. 基本報酬額

基本報酬額は、月例の固定報酬として、役位および職責に応じ、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

c. 業績連動報酬額

業績連動報酬額は、事業年度ごとの業績向上へのインセンティブとして、役位別に定めた報酬額に、業績指標を反映して金額を算定し、年1回支給します。業績指標は、連結営業利益率、連結総資産経常利益率(ROA)と連結自己資本当期純利益率(ROE)とします。

d. 株式報酬

株式報酬は、中長期の企業価値向上へのインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬とします。役位別に定めた報酬額と株価を基に算定される株式数の譲渡制限付株式を、毎年一定の時期に割り当てます。

e. 報酬の構成割合

報酬総額に占める、業績連動報酬額と譲渡制限付株式報酬額の合計額(インセンティブ報酬額)の割合は、5%～15%程度を目安とします。

第179回株主総会定時株主総会に付議予定の内容について(一部抜粋)

今般、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、報酬体系の整備を行いました。

本議案は、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対し、報酬限度額である年額3億円の範囲内で割当てる譲渡制限付株式の具体的な内容の決定につきご承認をお願いするものです。

また、本議案における対象取締役への譲渡制限付株式の割当ての条件は、上記の目的などを踏まえ、過半数を社外取締役で構成する報酬委員会の審議を経て決定されており、相当であると判断しております。

記

対象取締役に対する譲渡制限付株式の割当てに関する具体的な内容

a. 譲渡制限付株式の割当ておよび払込み

当社は、取締役会決議に基づき、対象取締役に対し、譲渡制限付株式に関する報酬として前記報酬限度額の範囲内で金銭報酬債権を支給する。対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。なお、譲渡制限付株式1株あたりの払込金額は、その発行または処分に係る取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とする。

b. 譲渡制限付株式の総数

各事業年度において対象取締役に対して割当てる譲渡制限付株式の総数は、80,000株をその上限とする。ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を調整する。

c. 譲渡制限付株式割当契約の概要

本制度に基づき当社の普通株式の発行または処分をするにあたり、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結する。(本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式を、以下「本株式」という。)

ア. 譲渡制限期間

対象取締役は、本株式に関する払込期日(以下「本払込期日」という。)から当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等および従業員のいずれの地位からも退任または退職した時点までの間(以下「本譲渡制限期間」という。)、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

イ. 譲渡制限の解除条件

以下のいずれかに該当する場合、本株式の全部について譲渡制限を解除する。ただし、以下 および に該当する場合においては、当該事象の発生あるいは承認までの期間を踏まえて合理的に定める数の本株式について譲渡制限を解除する。

上記(1)譲渡制限期間が満了した場合。

対象取締役が本払込期日の直前の定時株主総会の翌日から次期定時株主総会までの期間中に、死亡または任期満了その他正当な理由により、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等および従業員のいずれの地位から退任または退職することが確定した場合。

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認され、本株式の譲渡制限解除について当社の取締役会で決議された場合。

当社の普通株式に対し、金融商品取引法第27条の2以下に規定される公開買付け(以下「本公開買付け」という。)が開始された場合であって、対象取締役から当社に対して本公開買付けに応募するために本譲渡制限を解除するよう書面により申し出があり、本株式の譲渡制限を解除する日を取締役会が別途定めた場合。

その他、取締役会で決議された場合。

ウ.無償取得事由

当社は、上記イ. および の定める場合において、取締役会で決議のうえ、譲渡制限が解除されていない本株式を無償で取得する。

その他、取締役会で決議された場合に、当社は本株式を無償で取得することができる。

エ.その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、取締役会において定めるものとする。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的とし、前記の株式以外で、「ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持強化」または「地域経済・社会の活性化」に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策的に保有している株式は「ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持強化」と「地域経済・社会の活性化」を保有目的としており、毎年、取締役会において保有する個別銘柄ごとに保有目的の適切性や収益性を検証しております。検証の結果、保有に合理性がないと判断した銘柄については、縮減を進めております。

また、同株式の議決権行使について、当該企業の議案の内容や保有目的に合致する内容か否かなど、総合的に勘案し、都度行使の判断をしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	43	1,569
非上場株式以外の株式	13	5,159

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	32
非上場株式以外の株式	-	-

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ＫＤＤＩ(株)	704,400	704,400	地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	無
	3,324	3,157		
飯野海運(株)	392,600	392,600	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	391	481		
エア・ウォーター(株)	165,258	165,258	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	無
	312	395		
(株)北洋銀行	741,000	741,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有
	383	329		
石油資源開発(株) 3	200,000	40,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	232	274		
帝国繊維(株)	52,800	52,800	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有
	135	123		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,900	58,900	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化、地域経済・社会の活性化を目的に保有するもの。 1	有 2
	151	114		
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,781	34,781	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	140	105		
東京瓦斯(株)	8,000	8,000	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有
	38	28		
ＪＦＥホールディングス(株)	5,823	5,823	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	無
	10	14		
第一生命ホールディングス(株)	3,600	3,600	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	16	13		
三井住友トラストグループ(株)	3,630	3,630	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	有 2
	13	12		
北海道電力(株)	12,554	12,554	ガス・電気等の事業の発展のため協力関係の維持・強化を目的に保有するもの。 1	無
	9	10		

- 1 当社事業と関連はあるものの、保有による効果を定量的に算出することは困難ですが、保有の合理性については取締役会において定性・定量面からの評価を踏まえ検証しております。
- 2 当該株式発行者の子会社による保有がございます。
- 3 石油資源開発株式会社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で分割しており、当事業年度の株式数は分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式

該当する事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	1	10

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
北海道電力㈱	12,554	9

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,775	20,236
供給設備	4 41,779	4 42,856
業務設備	5, 6 12,033	5, 6 12,735
その他の設備	3, 4, 5, 6 38,861	3, 4, 5, 6 41,645
建設仮勘定	4,029	4,784
有形固定資産合計	1, 2 119,479	1, 2 122,258
無形固定資産		
その他	4,964	5,377
無形固定資産合計	5 4,964	5 5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	7 8,201	7 9,435
退職給付に係る資産	944	1,059
繰延税金資産	2,098	2,292
その他	4,025	3,937
貸倒引当金	16	14
投資その他の資産合計	15,254	16,709
固定資産合計	139,697	144,345
流動資産		
現金及び預金	9,469	11,324
受取手形、売掛金及び契約資産	8, 9 21,072	8 19,922
商品及び製品	612	517
原材料及び貯蔵品	9,137	10,338
その他	6,427	9,043
貸倒引当金	51	59
流動資産合計	46,668	51,086
資産合計	186,366	195,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	43,500	35,000
長期借入金	3 16,095	3 13,654
再評価に係る繰延税金負債	1 553	1 548
退職給付に係る負債	4,813	4,443
ガスホルダー修繕引当金	126	152
保安対策引当金	891	744
器具保証引当金	1,343	1,335
熱供給事業設備修繕引当金	203	183
リース債務	2,736	2,604
その他	1,659	2,637
固定負債合計	71,922	61,303
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 6,830	3 11,345
支払手形及び買掛金	4,150	10,291
未払法人税等	3,000	2,417
その他	10 21,461	10 21,587
流動負債合計	35,442	45,641
負債合計	107,365	106,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	60,844	69,672
自己株式	157	148
株主資本合計	73,458	82,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,268
土地再評価差額金	1 248	1 236
退職給付に係る調整累計額	86	466
その他の包括利益累計額合計	3,361	3,971
新株予約権	70	83
非支配株主持分	2,110	2,134
純資産合計	79,001	88,486
負債純資産合計	186,366	195,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 173,885	1 170,295
売上原価	2 124,797	2 119,928
売上総利益	49,087	50,367
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,622	31,272
一般管理費	3,869	4,765
供給販売費及び一般管理費合計	3, 4 33,492	3, 4 36,038
営業利益	15,595	14,328
営業外収益		
受取配当金	248	180
受取賃貸料	269	273
その他	632	459
営業外収益合計	1,151	913
営業外費用		
支払利息	409	401
出向社員費用	195	216
減損損失	198	140
その他	59	55
営業外費用合計	863	813
経常利益	15,883	14,428
税金等調整前当期純利益	15,883	14,428
法人税、住民税及び事業税	4,689	4,448
法人税等調整額	434	449
法人税等合計	4,255	3,999
当期純利益	11,628	10,428
非支配株主に帰属する当期純利益	0	24
親会社株主に帰属する当期純利益	11,627	10,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	11,628	10,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	70
退職給付に係る調整額	59	553
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1 684	1 622
包括利益	12,312	11,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,311	11,026
非支配株主に係る包括利益	0	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	50,539	160	63,150
当期変動額					
剰余金の配当			1,321		1,321
親会社株主に帰属する当期純利益			11,627		11,627
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			1	6	5
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,304	2	10,307
当期末残高	7,515	5,256	60,844	157	73,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,574	248	146	2,677	58	2,109	67,996
当期変動額							
剰余金の配当							1,321
親会社株主に帰属する当期純利益							11,627
自己株式の取得							3
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	-	59	684	11	0	697
当期変動額合計	625	-	59	684	11	0	11,004
当期末残高	3,199	248	86	3,361	70	2,110	79,001

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	60,844	157	73,458
当期変動額					
剰余金の配当			1,586		1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			10,404		10,404
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			1	11	9
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,828	9	8,837
当期末残高	7,515	5,256	69,672	148	82,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,199	248	86	3,361	70	2,110	79,001
当期変動額							
剰余金の配当							1,586
親会社株主に帰属する当期純利益							10,404
自己株式の取得							1
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	11	553	610	13	24	647
当期変動額合計	68	11	553	610	13	24	9,485
当期末残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,883	14,428
減価償却費	13,986	14,983
減損損失	198	140
保安対策引当金の増減額（ は減少）	47	146
器具保証引当金の増減額（ は減少）	107	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	38	310
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	7
受取利息及び受取配当金	265	207
支払利息	409	401
売上債権の増減額（ は増加）	610	1,007
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,010	1,477
仕入債務の増減額（ は減少）	5,064	6,734
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,071	1,112
その他	45	31
小計	36,767	35,027
利息及び配当金の受取額	268	211
利息の支払額	410	410
法人税等の支払額	4,948	5,051
法人税等の還付額	0	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,677	29,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,326	15,098
有形固定資産の売却による収入	31	72
無形固定資産の取得による支出	2,496	1,669
長期前払費用の取得による支出	567	709
非連結子会社株式の取得による支出	-	1,111
関係会社貸付けによる支出	-	1,734
その他	396	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,755	20,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,458	2,936
社債の償還による支出	5,000	3,500
配当金の支払額	1,323	1,590
その他	389	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,171	7,918
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,750	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,719	9,469
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,469	1 11,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス㈱、北ガスサ - ビス㈱、北ガスジープレックス㈱、㈱エネルギーソリューション、㈱北海道熱供給公社、北海道LNG㈱、北ガスフレアスト㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、北ガスライフフロント㈱、日南産業㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 なし

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

㈱エネルギーサプライ、㈱サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、苫小牧バイオマス発電㈱、釧路エルエヌジー㈱、石狩LNG棧橋㈱、室蘭ガス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社等の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、北ガスライフフロント㈱、日南産業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガスフレアスト㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、北ガスフレアスト㈱につきましては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、当社の千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち天然ガス用設備、熱供給事業用設備、再生可能エネルギー発電関連設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌連結会計年度以降の費用発生の見積額を計上しております。

熱供給事業設備修繕引当金

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日まで生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」と「持分法による投資利益」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「受取利息」13百万円、「持分法による投資利益」298百万円、「その他」320百万円は、「その他」632百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」28百万円、「その他」361百万円は、「その他」389百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社グループは、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	562百万円	1,166百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	275,840百万円	287,612百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の設備(工場財団他)	2,010百万円	1,926百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	111百万円	71百万円
(うち1年以内に 期限到来の固定負債)	39百万円	19百万円

4 供給設備及びその他の設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当期圧縮記帳額	71百万円	1,052百万円
圧縮記帳累計額	14,625百万円	15,594百万円

5 業務設備、その他の設備及び無形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当期圧縮記帳額	42百万円	2百万円
圧縮記帳累計額	5,495百万円	5,479百万円

6 業務設備及びその他の設備の取得価額は、収用のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
当期圧縮記帳額	- 百万円	- 百万円
圧縮記帳累計額	664百万円	664百万円

7 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
投資有価証券(株式)	1,529百万円	2,697百万円

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形	195百万円	226百万円
売掛金	19,486百万円	18,301百万円
契約資産	1,296百万円	1,298百万円

9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形	37百万円	- 百万円

10 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
契約負債	850百万円	1,142百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	49百万円	117百万円

3 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
供給販売費		
給料	4,758百万円	4,942百万円
退職給付費用	415百万円	559百万円
委託作業費	2,952百万円	3,709百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	13百万円	13百万円
保安対策引当金繰入額	100百万円	11百万円
器具保証引当金繰入額	200百万円	252百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	19百万円
減価償却費	7,875百万円	8,418百万円
一般管理費		
退職給付費用	50百万円	62百万円

4 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	244百万円	283百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	863	98
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	863	98
法人税等及び税効果額	240	27
その他有価証券評価差額金	623	70
土地再評価差額金		
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36	790
組替調整額	45	14
法人税等及び税効果調整前	82	776
法人税等及び税効果額	22	222
退職給付に係る調整額	59	553
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	2
その他包括利益合計	684	622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737,806	-	-	17,737,806

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,779	1,441	4,640	116,580

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,441株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 4,640株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権						5
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						7
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						7
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権						13
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権						15
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権						8
合計							70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月31日 取締役会	普通株式	704	40.0	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	616	35.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	792	45.0	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737,806	70,951,224	-	88,689,030

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 70,951,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,580	456,765	28,600	544,745

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 693株

株式分割による増加 456,072株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 60株

新株予約権の行使による減少 28,540株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権						2
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権						3
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権						4
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						5
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						6
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権						10
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権						16
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権						16
	第10回ストック・オプションとしての新株予約権						11
合計							83

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	792	9.0	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	793	9.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当額」を算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	881	10.0	2025年3月31日	2025年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金	9,469百万円	11,324百万円
現金及び現金同等物	9,469百万円	11,324百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における業務設備(社屋)及びE S P事業における冷温熱供給設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年以内	482百万円	516百万円
1年超	11,276百万円	11,819百万円
計	11,759百万円	12,336百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査にてリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、当連結会計年度の末日において変動金利の借入金はありません。なお、変動金利の借入を行う場合には、当該リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引を実施することがあります。

外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を実施しております。

なお、金利スワップ、為替予約等デリバティブ取引は、社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	5,064	5,064	-
資産計	5,064	5,064	-
(2) 社債(*3)	47,000	45,715	1,284
(3) 長期借入金(*4)	19,031	18,810	221
負債計	66,031	64,525	1,506

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,137

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	5,162	5,162	-
資産計	5,162	5,162	-
(2) 社債(*3)	43,500	40,489	3,010
(3) 長期借入金(*4)	16,095	15,679	415
負債計	59,595	56,169	3,426

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	4,272

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

(注)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,500	8,500	4,000	3,000	5,000	23,000
長期借入金	2,936	2,441	5,028	4,410	1,212	3,002
リース債務	394	377	316	293	272	1,475
コマーシャル・ ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
合計	12,830	11,318	9,345	7,704	6,484	27,478

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	8,500	4,000	3,000	5,000	5,000	18,000
長期借入金	2,441	5,028	4,410	1,212	1,720	1,832
リース債務	404	346	323	302	265	1,366
コマーシャル・ ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
合計	17,345	9,375	7,734	6,514	6,985	21,198

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,064	-	-	5,064
資産計	5,064	-	-	5,064

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,162	-	-	5,162
資産計	5,162	-	-	5,162

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	45,715	-	45,715
長期借入金	-	18,810	-	18,810
負債計	-	64,525	-	64,525

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	40,489	-	40,489
長期借入金	-	15,679	-	15,679
負債計	-	56,169	-	56,169

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,064	631	4,432
小計	5,064	631	4,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,064	631	4,432

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,162	631	4,531
小計	5,162	631	4,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,162	631	4,531

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものではありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,611	-	(*)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未収入金	156	-	(*)
合計			4,767	-	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金および未収入金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金および未収入金の時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、このうち連結子会社1社については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、2014年9月30日より現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,102	5,102
勤務費用	201	201
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	29	784
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	184	212
簡便法から原則法への変更に伴う振替	-	63
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	170
退職給付債務の期末残高	5,102	4,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,412	2,278
数理計算上の差異の発生額	6	6
退職給付の支払額	140	144
年金資産の期末残高	2,278	2,141

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,193	1,045
退職給付費用	253	221
退職給付の支払額	321	149
制度への拠出額	80	81
簡便法から原則法への変更に伴う振替	-	63
退職給付に係る負債の期末残高	1,045	972

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,209	2,966
年金資産	3,242	3,131
	32	164
非積立型制度の退職給付債務	3,901	3,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,868	3,383
退職給付に係る負債	4,813	4,443
退職給付に係る資産	944	1,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,868	3,383

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	201	201
利息費用	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	45	14
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	253	221
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	170
その他	34	55
確定給付制度に係る退職給付費用	547	645

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	82	776
退職給付に係る調整額	82	776

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	120	655
退職給付に係る調整累計額	120	655

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
生命保険(一般勘定)	50%	53%
生命保険(特別勘定)	7%	4%
その他	43%	43%
合計	100%	100%

(注) その他は年金信託であり、現金及び預金で構成されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.2%	1.33% ~ 1.73%
長期期待運用収益率	0.0%	0.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

前連結会計年度	159百万円
当連結会計年度	160百万円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	16百万円	22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 5名 当社顧問 2名 当社参与 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 45,900株	当社普通株式 43,200株
付与日	2015年5月13日	2016年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2015年5月13日～2017年5月13日	2016年5月13日～2018年5月13日
権利行使期間	2017年5月14日～2032年5月13日	2018年5月14日～2033年5月13日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 42,700株	当社普通株式 35,800株
付与日	2017年5月15日	2018年5月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2017年5月15日～2019年5月15日	2018年5月14日～2020年5月14日
権利行使期間	2019年5月16日～2034年5月15日	2020年5月15日～2035年5月14日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名 当社参与 1名 当社従業員 1名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 42,100株	当社普通株式 39,400株
付与日	2019年5月13日	2020年5月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2019年5月13日～2021年5月13日	2020年5月15日～2022年5月15日
権利行使期間	2021年5月14日～2036年5月13日	2022年5月16日～2037年5月15日

	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6 名 当社執行役員 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 6 名 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注 1)	当社普通株式 60,500株	当社普通株式 72,400株
付与日	2021年 5 月13日	2022年 5 月13日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	2021年 5 月13日 ~ 2023年 5 月13日	2022年 5 月13日 ~ 2024年 5 月13日
権利行使期間	2023年 5 月14日 ~ 2038年 5 月13日	2024年 5 月14日 ~ 2039年 5 月13日

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6 名 当社執行役員 11名 当社特別参与 1 名	当社取締役(社外取締役を除く) 5 名 当社執行役員等 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注 1)	当社普通株式 58,400株	当社普通株式 46,300株
付与日	2023年 5 月15日	2024年 5 月13日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	2023年 5 月15日 ~ 2025年 5 月15日	2024年 5 月13日 ~ 2026年 5 月13日
権利行使期間	2025年 5 月16日 ~ 2040年 5 月15日	2026年 5 月14日 ~ 2041年 5 月13日

(注 1) 株式数に換算して記載しております。なお、2024年10月 1 日付で実施した株式分割(普通株式 1 株につき 5 株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注 2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から 5 年以内に限りて権利行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結しました割当契約書に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	20,300	21,400	21,200	24,900
権利確定				
権利行使	7,000	4,400		5,700
失効				
未行使残	13,300	17,000	21,200	19,200

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				72,400
付与				
失効				
権利確定				72,400
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	31,200	33,500	60,500	
権利確定				72,400
権利行使	4,800	5,400	13,000	
失効				
未行使残	26,400	28,100	47,500	72,400

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	58,400	
付与		46,300
失効		
権利確定		
未確定残	58,400	46,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 2024年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株の割合)により、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	587	530		678
付与日における 公正な評価単価 (円)	217	209	206	233

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	677	533	523	
付与日における 公正な評価単価 (円)	217	233	224	226

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	314	587

(注) 2024年10月1日付で実施した株式分割(普通株式1株につき5株の割合)により、単価を調整して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,343百万円	1,491百万円
繰延資産	167	201
減損損失	235	231
保安対策引当金	248	213
未払賞与	375	403
その他	2,116	2,619
小計	4,487	5,160
評価性引当額	395	455
合計	4,091	4,705
繰延税金負債との相殺	1,993	2,412
繰延税金資産の純額	2,098	2,292
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	257百万円	271百万円
その他有価証券評価差額金	1,235	1,262
その他	500	878
合計	1,993	2,412
繰延税金資産との相殺	1,993	2,412
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	329百万円
評価性引当額	329	329
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	553百万円	548百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	553	548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.91%から28.84%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円増加し、法人税等調整額が80百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び再生可能エネルギー発電設備の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は、使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
期首残高	394 百万円	852 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	132 百万円	185 百万円
見積りの変更による増加額	324 百万円	- 百万円
見積りの変更による減少額	- 百万円	10 百万円
期末残高	852 百万円	1,027 百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	19,814	-	20,588	40,402	1,207	41,609
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	84,421	30,190	16,088	130,700	157	130,857
顧客との契約から生じる収益	104,235	30,190	36,676	171,102	1,364	172,466
その他の収益	-	-	1,419	1,419	-	1,419
外部顧客への売上高	104,235	30,190	38,095	172,521	1,364	173,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	19,637	-	19,683	39,321	946	40,267
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	82,827	28,914	16,624	128,366	161	128,527
顧客との契約から生じる収益	102,465	28,914	36,308	167,687	1,108	168,795
その他の収益	-	-	1,499	1,499	-	1,499
外部顧客への売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	18,523
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,682
契約資産（期首残高）	1,079
契約資産（期末残高）	1,296
契約負債（期首残高）	1,377
契約負債（期末残高）	850

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,186百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,682
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,527
契約資産（期首残高）	1,296
契約資産（期末残高）	1,298
契約負債（期首残高）	850
契約負債（期末残高）	1,142

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、776百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,235	30,190	38,095	172,521	1,364	173,885	-	173,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,365	208	1,757	4,332	2,479	6,812	6,812	-
計	106,601	30,399	39,853	176,853	3,844	180,697	6,812	173,885
セグメント利益	13,557	2,911	1,554	18,023	246	18,269	2,673	15,595
セグメント資産	112,697	20,418	42,958	176,073	752	176,826	9,539	186,366
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,974	1,330	2,570	13,875	27	13,903	82	13,986
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,670	2,543	2,159	15,373	50	15,423	1,298	16,722

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 2,673百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、持分法による投資損益 298百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,539百万円には、全社資産17,534百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295	-	170,295
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,391	217	1,796	4,406	2,221	6,627	6,627	-
計	104,856	29,131	39,604	173,593	3,329	176,923	6,627	170,295
セグメント利益	12,626	3,607	1,063	17,297	147	17,445	3,116	14,328
セグメント資産	116,622	21,897	44,565	183,085	682	183,767	11,664	195,431
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,632	1,454	2,719	14,806	13	14,819	163	14,983
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,377	3,816	3,157	17,351	55	17,406	762	18,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 3,116百万円には、セグメント間取引消去74百万円、持分法による投資損益74百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,664百万円には、全社資産21,181百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	石狩LNG 棧橋(株)	札幌市 東区	240	設備の所有 ・賃貸等	所有 直接 50	設備の賃借 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 *1	139 13	関係会社 長期貸付金	1,887

上記の金額のうち、取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	871.91円	978.72円
1 株当たり当期純利益	131.98円	118.07円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	131.46円	117.57円

(注) 1 . 当社は2024年10月 1 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「 1 株当たり純資産額」、「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」を算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,627	10,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,627	10,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,098	88,121
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	352	371
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(352)	(371)

2 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,001	88,486
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,180	2,217
(うち新株予約権(百万円))	(70)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,110)	(2,134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,820	86,268
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,106	88,144

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス株	第15回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2016年 3月16日	5,000	5,000 (5,000)	0.395	なし	2026年 3月16日
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 11月15日	3,500	-	0.401	"	2024年 11月15日
	第19回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 11月28日	3,500	3,500 (3,500)	0.360	"	2025年 11月28日
	第20回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.800	"	2033年 12月13日
	第21回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.405	"	2028年 12月13日
	第22回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 11月27日	4,000	4,000	0.270	"	2026年 11月27日
	第23回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	3,000	3,000	0.510	"	2034年 12月12日
	第24回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	5,000	5,000	0.280	"	2029年 12月12日
	第25回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年 10月14日	10,000	10,000	1.450	"	2042年 10月14日
	第26回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年 2月28日	3,000	3,000	0.634	"	2028年 2月28日
合計			47,000	43,500 (8,500)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,500	4,000	3,000	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,936	2,441	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	394	404	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,095	14,204	0.4	2026年4月～ 2032年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,736	2,604	-	2026年4月～ 2034年9月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	6,000	6,000	0.5	
合計	28,162	25,654		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を適用しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,028	4,410	1,212	1,720
リース債務	346	323	302	265

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高 (百万円)	68,024	170,295
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	4,892	14,428
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,485	10,404
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.56	118.07

(注) 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,681	18,317
供給設備	1 43,435	1 44,610
業務設備	2, 3 11,632	2, 3 12,250
附帯事業設備	1, 2, 3 18,087	1, 2, 3 20,718
建設仮勘定	3,578	4,184
有形固定資産合計	97,415	100,082
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,954	5,297
無形固定資産合計	2 4,954	2 5,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,664	6,728
関係会社投資	5,920	5,820
関係会社長期貸付金	1,887	1,607
長期前払費用	865	1,081
前払年金費用	922	941
繰延税金資産	1,065	1,478
その他投資	1,039	1,116
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	18,359	18,772
固定資産合計	120,729	124,152
流動資産		
現金及び預金	6,854	10,229
受取手形	110	163
売掛金	17,419	16,039
関係会社売掛金	1,034	841
未収入金	516	1,473
製品	29	29
原料	8,080	9,151
貯蔵品	936	1,038
前払費用	462	619
関係会社短期債権	6,448	8,014
その他流動資産	2,730	3,241
貸倒引当金	42	48
流動資産合計	44,580	50,793
資産合計	165,310	174,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	43,500	35,000
長期借入金	15,939	13,540
再評価に係る繰延税金負債	553	548
退職給付引当金	3,695	3,857
資産除去債務	271	456
ガスホルダー修繕引当金	126	152
保安対策引当金	891	744
器具保証引当金	1,343	1,335
固定資産撤去損失引当金	181	169
その他固定負債	453	746
固定負債合計	66,956	56,551
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 6,369	4 10,913
買掛金	1,711	8,244
未払金	4,774	4,284
未払費用	4,113	4,266
未払法人税等	5 2,460	5 2,242
前受金	1,192	1,167
預り金	65	77
関係会社短期債務	6,457	7,335
工事損失引当金	160	265
固定資産撤去損失引当金	21	136
修繕引当金	-	267
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
その他流動負債	1,447	1,711
流動負債合計	34,775	46,912
負債合計	101,731	103,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
資本剰余金合計	5,275	5,275
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	33,054	40,876
利益剰余金合計	47,430	55,252
自己株式	157	148
株主資本合計	60,064	67,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,195	3,265
土地再評価差額金	248	236
評価・換算差額等合計	3,444	3,502
新株予約権	70	83
純資産合計	63,578	71,481
負債純資産合計	165,310	174,945

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	84,876	83,473
事業者間精算収益	136	134
ガス事業売上高合計	85,012	83,608
売上原価		
期首たな卸高	36	29
当期製品製造原価	53,037	49,783
当期製品自家使用高	2,914	1,708
期末たな卸高	29	29
売上原価合計	50,131	48,075
売上総利益	34,881	35,533
供給販売費	24,944	26,510
一般管理費	2,367	3,121
事業利益	7,570	5,901
営業雑収益		
受注工事収益	3,552	3,857
その他営業雑収益	9,401	9,208
営業雑収益合計	12,953	13,065
営業雑費用		
受注工事費用	3,386	3,678
その他営業雑費用	8,782	8,659
営業雑費用合計	12,169	12,338
附帯事業収益	53,288	51,800
附帯事業費用	47,577	45,088
営業利益	14,065	13,341
営業外収益		
受取利息	38	61
受取配当金	260	193
受取賃貸料	315	317
雑収入	249	204
営業外収益合計	1 864	1 778
営業外費用		
支払利息	96	119
社債利息	322	305
出向社員費用	267	408
減損損失	133	140
雑支出	232	180
営業外費用合計	1 1,053	1 1,154
経常利益	13,876	12,965
税引前当期純利益	13,876	12,965
法人税等	3,995	4,012
法人税等調整額	229	444
法人税等合計	3,765	3,567
当期純利益	10,110	9,397

【営業費明細表】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)				当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		49,121			49,121	45,319			45,319
原料費		48,118			48,118	44,372			44,372
補助材料費		1,002			1,002	947			947
労務費		805	5,467	1,103	7,376	846	5,684	1,177	7,709
役員給与				229	229			233	233
給料		428	3,072	468	3,969	468	3,216	493	4,178
雑給		31	228	43	302	31	273	51	356
賞与手当		140	995	140	1,277	156	1,033	168	1,358
法定福利費		103	662	132	898	114	682	135	932
厚生福利費		43	193	51	288	40	197	53	291
退職手当	2	58	314	37	410	36	280	41	357
経費		2,431	12,243	1,128	15,803	2,569	12,960	1,748	17,278
修繕費	3	1,132	1,875	8	3,017	1,235	1,732	15	2,983
電力料		403	125	4	533	469	133	4	607
水道料		19	7	1	28	21	12	1	35
使用ガス費		7	281		288	6	77		84
消耗品費		54	622	30	708	51	621	39	712
運賃		2	18	3	24	2	17	4	25
旅費交通費		11	102	44	157	12	112	59	185
通信費		4	420	5	431	6	337	6	350
保険料		67	12	17	98	67	11	18	97
賃借料		380	1,263	113	1,757	383	1,461	138	1,983
委託作業費		181	3,319	191	3,692	162	4,075	226	4,464
租税課金	4	155	943	79	1,179	139	1,026	86	1,252
事業税				341	341			306	306
試験研究費			59		59		76		76
教育費		4	34	31	71	2	44	54	101
需要開発費			1,737		1,737		1,740		1,740
たな卸減耗費			0		0		3		3
固定資産除却費		0	523	0	525	2	584	1	588
貸倒償却			8		8		17		17
貸倒引当金繰入額			9		9		5		5
雑費		5	118	253	377	4	134	784	923
事業者間精算費			755		755		733		733
減価償却費		2,159	7,233	135	9,528	2,214	7,865	195	10,275
LNG受託加工振替額		1,479			1,479	1,166			1,166
計		53,037	24,944	2,367	80,349	49,783	26,510	3,121	79,416

- (注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。
- 2 退職給付引当金繰入額は、第178期252百万円、第179期198百万円であります。
- 3 ガスホルダー修繕引当金繰入額は、第178期26百万円、第179期26百万円であります。
- 4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産税	664	662
道路占用料	431	507
その他	83	82
合計	1,179	1,252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	24,267	38,642
当期変動額							
剰余金の配当						1,321	1,321
当期純利益						10,110	10,110
自己株式の取得							
自己株式の処分						1	1
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,787	8,787
当期末残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	33,054	47,430

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	160	51,273	2,573	248	2,822	58	54,154
当期変動額							
剰余金の配当		1,321					1,321
当期純利益		10,110					10,110
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	6	5					5
土地再評価差額金の 取崩		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			622	-	622	11	633
当期変動額合計	2	8,790	622	-	622	11	9,424
当期末残高	157	60,064	3,195	248	3,444	70	63,578

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	33,054	47,430
当期変動額							
剰余金の配当						1,586	1,586
当期純利益						9,397	9,397
自己株式の取得							
自己株式の処分						1	1
土地再評価差額金の 取崩						11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,821	7,821
当期末残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	40,876	55,252

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	157	60,064	3,195	248	3,444	70	63,578
当期変動額							
剰余金の配当		1,586					1,586
当期純利益		9,397					9,397
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	11	9					9
土地再評価差額金の 取崩		11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			70	11	58	13	71
当期変動額合計	9	7,831	70	11	58	13	7,902
当期末残高	148	67,895	3,265	236	3,502	83	71,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち、天然ガス用設備、熱供給事業用設備、及び再生可能エネルギー発電設備は定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(6) 固定資産撤去損失引当金

有形固定資産の撤去費用に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(7) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌事業年度以降の費用発生の見積額を計上しております。

(8) 修繕引当金

石狩LNG基地の浚渫工事に要する費用の支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日まで生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「試運転収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「試運転収入」92百万円は、「雑収入」249百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払負担金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払負担金」205百万円は、「雑支出」232百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当期圧縮記帳額	71百万円	1,011百万円
圧縮記帳累計額	13,887百万円	14,814百万円

- 2 業務設備、附帯事業設備及び無形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当期圧縮記帳額	23百万円	2百万円
圧縮記帳累計額	1,263百万円	1,265百万円

- 3 業務設備及び附帯事業設備の取得価額は、収用のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当期圧縮記帳額	- 百万円	- 百万円
圧縮記帳累計額	664百万円	664百万円

- 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
社債	3,500百万円	8,500百万円
長期借入金	2,856百万円	2,399百万円
リース債務	13百万円	14百万円
計	6,369百万円	10,913百万円

5 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法人税	1,986百万円	1,805百万円
住民税	200百万円	182百万円
事業税	274百万円	254百万円
計	2,460百万円	2,242百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益	217百万円	247百万円
営業外費用	219百万円	78百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	5,326
関連会社株式	593
計	5,920

当事業年度(2025年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	5,326
関連会社株式	493
計	5,820

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,034百万円	1,116百万円
減価償却超過額	87	269
保安対策引当金	248	213
減損損失	206	202
未払事業税	76	70
未払賞与	238	256
その他	1,036	1,454
小計	2,929	3,583
評価性引当額	300	339
合計	2,629	3,243
繰延税金負債		
前払年金費用	257百万円	271百万円
その他有価証券評価差額金	1,235	1,262
その他	71	230
合計	1,564	1,765
繰延税金資産の純額	1,065	1,478
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	329百万円
評価性引当額	329	329
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	553百万円	548百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	553	548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.91%から28.84%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68百万円増加し、法人税等調整額が68百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	40,299 (5,497) [-]	420 (-) (-)	29 (-) (-)	40,691 (5,497) [-]	22,374	2,782	18,317 (5,497)
供給設備 (うち土地) [土地再評価分]	232,070 (3,594) [133]	7,700 (35) (35)	600 (17) [16]	239,171 (3,613) [150]	194,560	6,430	44,610 (3,613)
業務設備 (うち土地) [土地再評価分]	19,374 (4,987) [896]	1,358 (-) (-)	172 (-) (-)	20,560 (4,986) [896]	8,309	719	12,250 (4,986)
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分]	27,392 (414) [39]	4,340 (196) (196)	180 (-) (-)	31,552 (610) [39]	10,834	1,665	20,718 (610)
建設仮勘定 (うち土地)	3,578 (7)	13,820 (250)	13,213 (232)	4,184 (25)	-	-	4,184 (25)
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	322,716 (14,501) [802]	27,640 (482) (482)	14,195 (250) [16]	336,160 (14,733) [785]	236,078	11,598	100,082 (14,733)
無形固定資産 その他無形固定資産	13,860	1,573	-	15,434	10,136	1,229	5,297
無形固定資産計	13,860	1,573	-	15,434	10,136	1,229	5,297
長期前払費用	1,291	653	278	1,666	585	436	1,081

- (注) 1 工事負担金による圧縮額は、1,011百万円(供給設備1,011百万円)となり、圧縮累計額は14,814百万円(供給設備14,348百万円、附帯設備465百万円)です。
- 2 国庫補助金等による圧縮額は、2百万円(無形固定資産2百万円)となり、圧縮額累計額は、1,265百万円(業務設備2百万円、附帯設備1,247百万円、無形固定資産15百万円)です。
- 3 収用による圧縮累計額は、664百万円(業務設備517百万円、附帯設備146百万円)です。
- 4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。
- 5 []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に関わる再評価差額であり、土地の内数であります。
- 6 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 7 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額	減価償却 累計額	件名	減少時期	取得価額	減価償却 累計額
製造設備	-	-	-	-	-	-	-	-
供給設備	導管	4~3月	7,310	589	-	-	-	-
業務設備	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯業務設備	石狩風力発電所	3月	1,621	7	-	-	-	-
建設仮勘定	導管	4~3月	6,894	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	704,400	3,324
		札幌駅総合開発(株)	1,409,680	1,010
		飯野海運(株)	392,600	391
		(株)北洋銀行	741,000	383
		エア・ウォーター(株)	165,258	312
		石油資源開発(株)	200,000	232
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,900	151
		(株)みずほフィナンシャルグループ	34,781	140
		帝国繊維(株)	52,800	135
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	240,000	120
		他46銘柄	509,367	527
計			4,508,786	6,728

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	4	2	3	0	2
	流動資産	42	48	26	15	48
小計		46	50	30	15	51
退職給付引当金		3,695	1,148	986		3,857
ガスホルダー修繕引当金		126	26	-	-	152
修繕引当金		-	267	-	-	267
保安対策引当金		891	11	140	18	744
工事損失引当金		160	265	160	-	265
固定資産撤去 損失引当金	固定負債	181	78	-	90	169
	流動負債	21	136	21	-	136
小計		203	214	21	90	305
器具保証引当金		1,343	349	172	185	1,335
計		6,468	2,333	1,822		6,979

- (注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 3 引当金の計上基準」に記載しております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。
3. 保安対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。
4. 固定資産撤去損失引当金 - 固定負債の「当期減少額(その他)」欄の金額は、固定負債から流動負債への振替額であります。
5. 器具保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象機器点検の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日及び 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	毎年 3 月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された 5 単元 (500株) 以上を保有されている株主さまに対し、下記のとおり贈呈いたします。 500株以上1,000株未満 全国共通おこめ券 (1 枚) 1,000株以上5,000株未満 全国共通おこめ券 (2 枚) 5,000株以上 北海道特産・名産品 (3,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、株主 (実質株主を含む。) は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第 1 項の規定による請求をする権利。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第178期) | 自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第178期) | 自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び
確認書 | 第179期中 | 自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月30日 | 2024年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書 | | 2024年 6 月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 2024年 6 月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月19日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>北海道瓦斯株式会社の連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載の通り、当連結会計年度におけるガスセグメントの売上高は104,856百万円、電力セグメントの売上高は29,131百万円である。</p> <p>北海道瓦斯株式会社は、天然ガスを基軸としたエネルギー事業であるガス事業を事業の中心としつつ、電力事業を北海道全域へのエネルギー事業の展開にあたり重要な事業としている。ガスセグメント売上高と電力セグメント売上高の合計額は、連結財務諸表計上の売上高の78.6%以上を占めている。</p> <p>ガス販売及び電力販売における販売取引の形態は、少額な取引が膨大な件数で行われ、当連結会計年度末におけるガス販売の取付メーター件数は604,618件で、電力販売のお客さま件数は256,609件である。このため、ガス料金の売上において、開閉栓、検針、調定計算等、及び、電力料金の売上において、開通、契約解除、調定計算等の主要なプロセスはITシステムに大きく依存している。</p> <p>顧客管理システムは、ガス売上における開栓作業及び閉栓作業結果データ、並びに、電力売上における使用開始及び契約解除データを料金システムへと連携する。検針システムは、顧客情報をもとに検針リストを作成する等により検針作業を支援し、検針結果データを検証して料金システムへと連携する。料金システムは、顧客契約データ、調定計算に用いられるガス売上における検針データ及び電力売上における使用量データ、多様なプランが存在する基本料金・従量料金の単価データ等の情報を処理して売上高を計上している。</p> <p>当監査法人は、北海道瓦斯株式会社において、ガス及び電力の売上高の金額は重要性が高いと判断している。ガス及び電力の売上は膨大な取引件数によって構成されているため、売上計上が正確に行われるためには、料金システム並びに関連する顧客管理システム及び検針システムが適切に整備、運用されることが重要であると判断している。このため、ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家を利用して、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガス売上について、顧客管理システムにおける開栓作業結果データ及び閉栓作業結果データと、料金システムにおける開栓情報データ及び閉栓情報データを照合することにより、連携を検証した。 ・ 電力売上について、顧客管理システムにおける開通作業結果データ及び廃止作業結果データと、料金システムにおける契約情報データ及び廃止情報データを照合することにより、連携を検証した。 ・ 検針結果で異常な使用量が入力された場合にエラー情報が出力されることにより、検針の正確性が担保されることを検証した。 ・ 検針予定データと検針結果情報データを突合することにより、検針に漏れがないことを検証した。 ・ 顧客契約データ、調定計算に用いられるガス売上の検針データ及び電力売上の使用量データ、基本料金・従量料金の単価データ等を利用した請求金額の再計算結果と、実際の請求処理結果データとの整合性を検証した。 ・ 料金システム等にかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月19日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ガス料金システム及び電気料金システムの信頼性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。